

平成25年度
楢葉町決算報告書

福島県双葉郡楢葉町

平成25年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成25年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

平成26年9月16日

檜葉町長 松本幸英

目 次

檜葉町一般会計報告書	1 ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	6 2 ページ
檜葉町下水道事業特別会計報告書	7 0 ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	7 9 ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	8 2 ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	9 1 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	20 ページ
主要施策報告書	26 ページ

平成 25 年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

平成 25 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、復旧・復興・避難者支援を最優先に各種事業の展開を図り、さらには、行財政改革の基本的な考え方を踏まえ、限られた財源を重点分野へ配分するなど、一般行政経費の一層の効率化・合理化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

平成 25 年度一般会計の歳入歳出決算額は、翌年度繰越事業の増加等に伴い、歳入総額(A) 10,005,990 千円、歳出総額(B) 7,087,207 千円と歳入・歳出ともに前年度を下回り、歳入決算額の対前年度比が 0.4%、歳出決算額の対前年度比が 11.6%減少した。

歳入歳出差引額(形式収支)(C)は 2,918,783 千円となり、平成 26 年度へ繰り越すべき財源(D) 1,774,961 千円を差し引いた実質収支(E)は 1,143,822 千円となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(F)は 331,475 千円、実質単年度収支(J)は 331,691 千円となった。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況 (単位：千円、%)

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	比較
歳入総額 (A)	10,005,990	10,043,736	△37,746	△0.4
歳出総額 (B)	7,087,207	8,013,785	△926,578	△11.6
歳入歳出差引額(形式収支) (A)－(B) (C)	2,918,783	2,029,951	888,832	43.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,774,961	1,217,604	557,357	45.8
実質収支(C)－(D) (E)	1,143,822	812,347	331,475	40.8
単年度収支(E)－(前年度 E) (F)	331,475	336,827	△5,352	△1.6
財政調整準備基金積立金 (G)	216	525	△309	△58.9
繰上償還金 (H)	—	—	—	—
財政調整準備基金取崩額 (I)	0	832,101	△832,101	△100.0
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) (J)	331,691	△494,749	826,440	△167.0

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算規模の対前年度伸び率推移 (単位：%)

区分 \ 年度	21	22	23	24	25
歳入	△5.8	20.3	34.1	26.3	△0.4
歳出	△7.7	15.9	27.8	19.3	△11.6
地方財政計画	△1.0	△0.5	0.5	△0.8	0.1

平成 26 年度へ繰り越した事業は第 3・4 表のとおりである。

第 3 表 継続費逐次繰越事業一覧表 (単位：千円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	国 庫 支出金	地 方 債	その他
10 3	中学校校舎改築事業	1,769,283	1,368,144	401,139		

第 4 表 繰越明許費事業一覧表 (単位：千円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	国 庫 支出金	県 支出金	その他	一般 財源
2 1	震災記録誌作成事業	5,292	4,233				1,059
3 1	障害者自立支援給付支払等システム事業	1,291					1,291
4 2	除染検証委員会運営事業	5,371					5,371
7 1	商業仮設店舗整備工事	50,000			15,000		35,000
7 1	モックアップ施設建設用地整備事業	202,000				187,689	14,311
7 1	津波防災対策ビューポイント整備事業	4,500	3,370				1,130
8 5	災害公営住宅整備事業	8,454	6,726				1,728
8 6	都市防災総合推進事業	24,974	9,922				15,052
9 1	防火水槽整備事業	14,363	4,670				9,693
11 1	農地・農業用施設災害復旧工事	31,320					31,320
11 2	災害復旧工事	17,000		8,716			8,284
11 2	中溝造成宅地滑動崩落緊急対策工事	164,238	104,490				59,748
11 2	道路災害復旧工事	57,956		32,037			25,919
11 2	橋りょう災害復旧工事	5,000					5,000
11 3	中学校武道館災害復旧工事	20,164		14,800			5,364
11 4	南工業団地法面災害復旧工事	49,186					49,186
11 4	松ヶ岡墓地公園災害復旧工事	12,000		8,050			3,950
計		673,109	133,411	63,603	15,000	187,689	273,406

実質収支等の決算の推移は第 5 表のとおりである。

第 5 表 実質収支等の推移 (単位：千円)

区分	年度				
	21	22	23	24	25
実質収支	250,140	262,392	475,520	812,347	1,143,822
単年度収支	18,820	12,252	213,128	336,827	331,475
実質単年度収支	49,324	△102,122	1,608,804	△494,749	331,691

2 歳入

平成 25 年度の歳入総額は 10,005,990 千円となり、前年度と比較して△0.4%、37,746 千円の減額となった。

主な増減の要因として、復興交付金の大幅な減少に伴い国庫支出金が 1,018,723 千円の減となったほか、財政調整準備基金等からの繰入金金が 616,148 千円の減、諸収入が 215,676 千円の減額となり歳入総額が減少したが、町内事業者の本格稼働等により町税が 122,312 千円の増額となったほか、復興・復旧事業の加速化に伴い地方交付税が 494,563 千円の増額となり一般財源の占める割合が増加した。

歳入決算の内訳は第 6 表のとおりである。

第 6 表 歳入決算内訳 (単位：千円、%)

区分	25年度決算額	24年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,536,645	1,414,333	122,312	8.6
(1) 町民税	175,824	105,024	70,800	67.4
(2) 固定資産税	1,313,523	1,287,696	25,827	2.0
(3) 軽自動車税	13,609	11,111	2,498	22.5
(4) 町たばこ税	24,679	8,803	15,876	180.3
(5) 特別土地保有税	—	—	—	—
(6) 入湯税	9,010	1,699	7,311	430.3
2 地方譲与税	52,453	55,204	△2,751	△5.0
(1) 地方揮発油譲与税	16,025	16,417	△392	△2.4
(2) 自動車重量譲与税	36,428	38,787	△2,359	△6.1
3 利子割交付金	1,198	1,534	△336	△21.9
4 配当割交付金	1,406	863	543	62.9
5 株式等譲渡所得割交付金	1,753	190	1,563	822.6
6 地方消費税交付金	79,117	79,798	△681	△0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—
8 自動車取得税交付金	14,416	15,417	△1,001	△6.5
9 地方特例交付金	1,907	1,662	245	14.7
10 地方交付税	2,441,551	1,946,988	494,563	25.4
11 交通安全対策特別交付金	747	1,198	△451	△37.6

区分	25年度決算額	24年度決算額	増減額	比較
12 分担金及び負担金	142,049	409	141,640	34,630.8
13 使用料及び手数料	55,742	25,240	30,502	120.8
(1) 使用料	54,212	24,041	30,171	125.5
(2) 手数料	1,530	1,199	331	27.6
14 国庫支出金	2,399,447	3,418,170	△1,018,723	△29.8
(1) 国庫負担金	195,719	152,298	43,421	28.5
(2) 国庫補助金	1,742,880	3,026,545	△1,283,665	△42.4
(3) 委託金	460,848	239,327	221,521	92.6
15 県支出金	1,104,611	725,663	378,948	52.2
(1) 県負担金	197,853	283,314	△85,461	△30.2
(2) 県補助金	893,815	429,948	463,867	107.9
(3) 委託金	12,943	12,401	542	4.4
16 財産収入	57,019	8,023	48,996	610.7
(1) 財産運用収入	8,048	8,021	27	0.3
(2) 財産売却収入	48,971	2	48,969	2,448,450.0
17 寄附金	12,056	35,773	△23,717	△66.3
18 繰入金	344,462	960,610	△616,148	△64.1
(1) 特別会計繰入金	8,084	12,589	△4,505	△35.8
(2) 基金会計繰入金	336,378	948,021	△611,643	△64.5
19 繰越金	1,622,951	996,425	626,526	62.9
20 諸収入	136,460	352,136	△215,676	△61.2
(1) 延滞金・加算金及び過料	-	-	-	-
(2) 町預金利子	0	7	△7	△100.0
(3) 貸付金元利収入	32,000	31,000	1,000	3.2
(4) 受託事業収入	147	166	△19	△11.4
(5) 雑入	104,313	320,963	△216,650	△67.5
21 町債	0	4,100	△4,100	△100.0
合計	10,005,990	10,043,736	△37,746	△0.4

歳入決算を財源内訳に見ると町税、地方交付税等の一般財源は6,935,665千円となり、前年度と比較して8.1%、517,885千円の増額となった。

また、町税や財産収入等の増によって自主財源が3.0%、114,435千円の増額となり、国庫支出金や町債の減によって依存財源が2.4%、152,181千円の減額となった。

財源内訳の状況は第7表のとおりである。

第7表 財源内訳の状況 (単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
25年度	100.0	10,005,990	69.3	6,935,665	30.7	3,070,325	39.1	3,907,384	60.9	6,098,606
24年度	100.0	10,043,736	63.9	6,417,780	36.1	3,625,956	37.8	3,792,949	62.2	6,250,787
増減額 (伸び率)		△37,746 (△0.4)		517,885 (8.1)		△555,631 (△15.3)		114,435 (3.0)		△152,181 (△2.4)

3 歳出

平成25年度の歳出総額は7,087,207千円となり、前年度と比較して△11.6%、926,578千円の減額となった。

(1) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費や扶助費、公債費で構成される義務的経費は、前年度より106,732千円、6.4%減の1,555,805千円となった。災害救助費（災害弔慰金、生活必需品給付費、災害障害見舞金）等による扶助費の減が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より1,111,722千円、150.7%増の1,849,619千円となった。普通建設事業費ではモックアップ施設建設用地整備事業や中学校改築工事等、災害復旧事業費では農林水産業施設災害復旧事業や文教施設災害復旧事業等による増が主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より1,931,568千円、34.4%減の3,681,783千円となった。災害救助や道路事業に係る維持補修費や東日本大震災復興交付基金積立金、下水道事業特別会計繰出金による減が主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第8表のとおりである。

第8表 性質別歳出決算内訳 (単位：千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率	
1 義務的経費	1,555,805	22.0	1,662,537	20.7	△106,732	△6.4	
内 訳	(1) 人件費	958,708	13.6	929,200	11.6	29,508	3.2
	(2) 扶助費	363,216	5.1	508,150	6.3	△144,934	△28.5
	(3) 公債費	233,881	3.3	225,187	2.8	8,694	3.9
2 投資的経費	1,849,619	26.1	737,897	9.2	1,111,722	150.7	
内 訳	(1) 普通建設事業費	1,206,223	17.0	183,224	2.3	1,022,999	558.3
	(2) 災害復旧事業費	643,396	9.1	554,673	6.9	88,723	16.0
	(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
3 その他の経費	3,681,783	51.9	5,613,351	70.1	△1,931,568	△34.4	
歳出合計	7,087,207	100.0	8,013,785	100.0	△926,578	△11.6	

(2) 目的別歳出決算

増加した歳出科目の主な要因としては、議会費が震災特別委員会報酬等による増、衛生費が放射線可視化事業や広域市町村圏組合し尿処理負担金等による増、労働費が緊急雇用安定対策基金事業による増、農林水産業費が宮農再開支援事業等による増、商工費が指定管理委託料やモックアップ施設建設用地整備事業等による増、教育費が中学校校舎解体工事や改築工事等による増、災害復旧事業費が農林水産業施設災害復旧事業や文教施設災害復旧事業等による増であった。

減少した歳出科目の主な要因としては、総務費が東日本大震災復興交付金基金積立等による減、民生費が災害弔慰金等による減、土木費が下水道事業特別会計繰出金等による減であった。

目的別の歳出決算内訳は第9表のとおりである。

第9表 目的別歳出決算内訳 (単位：千円、%)

科目	目的別	25年度決算額	24年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	90,180	78,685	11,495	14.6
2 総務費	1 総務管理費	2,038,152	3,029,830	△991,678	△32.7
	2 徴税費	59,239	69,574	△10,335	△14.9
	3 戸籍住民基本台帳費	22,283	17,789	4,494	25.3
	4 選挙費	17,270	19,142	△1,872	△9.8
	5 統計調査費	0	22	△22	△100.0
	6 監査委員費	633	973	△340	△34.9
	小計	2,137,577	3,137,330	△999,753	△31.9
3 民生費	1 社会福祉費	625,420	575,848	49,572	8.6
	2 国民年金事務取扱費	4,181	5,788	△1,607	△27.8
	3 児童福祉費	122,953	123,612	△659	△0.5
	4 災害救助費	232,426	413,137	△180,711	△43.7
	小計	984,980	1,118,385	△133,405	△11.9
4 衛生費	1 保健衛生費	299,519	228,474	71,045	31.1
	2 清掃費	102,176	153,983	△51,807	△33.6
	3 上水道費	7,897	8,742	△845	△9.7
	4 飲料水供給施設費	6,020	3,081	2,939	95.4
	小計	415,612	394,280	21,332	5.4
5 労働費	1 労働諸費	235,763	162,040	73,723	45.5
6 農林水産業費	1 農業費	148,072	51,380	96,692	188.2
	2 林業費	2,163	295	1,868	633.2
	小計	150,235	51,675	98,560	190.7
7 商工費	1 商工費	539,273	180,419	358,854	198.9
8 土木費	1 土木管理費	32,126	29,575	2,551	8.6
	2 道路橋りょう費	63,468	42,756	20,712	48.4
	3 河川費	—	—	—	—
	4 下水道費	372,042	1,204,894	△832,852	△69.1
	5 住宅費	14,416	6,340	8,076	127.4
	6 都市計画費	204,929	19,425	185,504	955.0
	小計	686,981	1,302,990	△616,009	△47.3

科目	目的別	25年度決算額	24年度決算額	増減額	比較
9 消防費	1 消防費	186,323	189,884	△3,561	△1.9
10 教育費	1 教育総務費	269,750	605,566	△335,816	△55.5
	2 小学校費	26,272	17,920	8,352	46.6
	3 中学校費	319,490	21,201	298,289	1407.0
	4 こども園費	138,767	166,178	△27,411	△16.5
	5 社会教育費	19,569	23,168	△3,599	△15.5
	6 保健体育費	9,158	8,490	668	7.9
	小計	783,006	842,523	△59,517	△7.1
11 災害復旧費	1 農林水産業施設	75,725	27,501	48,224	175.4
	2 公共土木施設	287,784	262,900	24,884	9.5
	3 文教施設	158,362	18,927	139,435	736.7
	4 その他公共・公用施設	121,525	21,059	100,466	477.1
	小計	643,396	330,387	313,009	94.7
12 公債費	1 公債費	233,881	225,187	8,694	3.9
13 諸支出金	1 普通財産取得費	—	—	—	—
合 計		7,087,207	8,013,785	△926,578	△11.6

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は104.1%となり、前年度より15.8%改善した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が1,401千円増加したが、町税や普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源も266,062千円の大幅増となったことが主な要因である。

なお、東日本大震災及び原子力災害による町税の減免等減収分については、震災復興特別交付税で補填されている。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標である公債費負担比率は3.4%となり、前年度から0.1%改善した。公債費支出一般財源の減少が主な要因である。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力(財源の余裕度)の指標である財政力指数は0.89となり、前年度から0.04ポイント減少した。東日本大震災に係る特例加算分の減等による基準財政収入額の減少が主な要因である。

(4) 実質収支比率

当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額を表す実質収支比率は40.8%となり、前年度から11.6%増加した。復興予算に係る留保額の増加が主な要因である。

財政分析指標の推移は第10表のとおりである。

第10表 財政分析指標の推移

(単位：％)

区分	21	22	23	24	25
経常収支比率	94.1	90.9	89.8	119.9	104.1
公債費負担比率	7.3	6.4	4.1	3.5	3.4
財政力指数	1.12	1.04	0.95	0.93	0.89
実質収支比率	9.1	9.2	17.0	29.2	40.8

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 2,141,207 千円より 203,735 千円減の 1,937,472 千円となった。
また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の平成 26 年度以降の支出予定額は前年度 386,220 千円より 8,805 千円減の 377,415 千円となり、地方債未償還元金残高と合わせて、後年度の財政負担は 2,314,887 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高 (単位：千円)

平成 25 年度末借入元金残高	1,937,472
-----------------	-----------

債務負担行為及び準ずる負担 (単位：千円)

事業名	平成 26 年度以降支払予定額
(社福)広葉会債務保証	118,642
産業振興資金利子補給金	426
農業経営基盤強化利子補給金	776
公用車使用料	1,702
戸籍システム機器使用料	34,653
移動系防災無線使用料	9,999
中央台仮設校舎使用料	45,203
中央台仮設園舎使用料	7,224
複写機使用料	696
事務用印刷機使用料	2,924
ゲルマニウム半導体検出器使用料	17,905
双葉地方広域市町村圏組合償還分	137,265
計	377,415

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する 4 つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務づけて情報開示を徹底すると共に、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務づけて自主的な改善努力を促し、公営企業や第二セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

<繰上充用額> … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額
 <支払繰延額> … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額
 <事業繰越> … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
 <標準財政規模> … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
平成 25 年度決算に基づく本町の実質赤字比率			— % (黒字)

(※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。)

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\{ (A+B) - (C+D) \}}{\text{標準財政規模}}$$

A …… 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用・同法非適用)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 B …… 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 C …… 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 D …… 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
平成 25 年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率			— % (黒字)

(3) 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額})\} \div \{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額}\}}{\text{の3か年平均}}$$

<準元利償還金>

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
平成25年度決算に基づく本町の実質公債費比率		6.4%	

(※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る標準財政需要額算入見込額})\} \div \{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額}\}}$$

<将来負担額>

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額

⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

⑦ 連結実質赤字額

⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
平成25年度決算に基づく本町の将来負担比率		—%	

(※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。)

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

区 分	平成21年度		平成22年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 税	2,359,207	47.9	2,288,014	38.6
2 地 方 譲 与 税	63,593	1.3	60,499	1.0
3 利 子 割 交 付 金	3,145	0.1	2,581	-
4 配 当 割 交 付 金	704	-	877	-
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340	-	244	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	84,080	1.7	83,936	1.4
7 ゴルフ場利用税交付金	7,183	0.1	6,168	0.1
8 自動車取得税交付金	12,084	0.2	11,436	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	18,241	0.4	14,109	0.2
10 地 方 交 付 税	112,700	2.3	210,185	3.6
11 交通安全対策特別交付金	1,482	-	1,503	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金	3,654	0.1	4,360	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	115,323	2.3	107,974	1.8
14 国 庫 支 出 金	868,317	17.6	1,099,772	18.6
15 県 支 出 金	550,310	11.2	555,355	9.4
16 財 産 収 入	192,705	3.9	16,351	0.3
17 寄 附 金	1,985	-	1,323	-
18 繰 入 金	91,109	1.9	761,571	12.9
19 繰 越 金	197,697	4.0	267,037	4.5
20 諸 収 入	84,911	1.7	167,344	2.8
21 町 債	160,000	3.3	268,000	4.5
合 計	4,928,770	100.0	5,928,639	100.0

（単位：千円、％）

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,673,894	21.1	1,414,333	14.1	1,536,645	15.4
59,163	0.8	55,204	0.5	52,453	0.5
2,033	-	1,534	-	1,198	-
909	-	863	-	1,406	-
189	-	190	-	1,753	-
81,127	1.0	79,798	0.8	79,117	0.8
372	-	-	-	-	-
9,514	0.1	15,417	0.2	14,416	0.2
14,989	0.2	1,662	-	1,907	-
1,914,327	24.1	1,946,988	19.4	2,441,551	24.4
1,552	-	1,198	-	747	-
323	-	409	-	142,049	1.4
3,178	-	25,240	0.3	55,742	0.6
1,318,517	16.6	3,418,170	34.0	2,399,447	24.0
2,035,986	25.6	725,663	7.2	1,104,611	11.0
8,275	0.1	8,023	0.1	57,019	0.6
56,331	0.7	35,773	0.4	12,056	0.1
5,810	0.1	960,610	9.6	344,462	3.4
540,039	6.8	996,425	9.9	1,622,951	16.2
206,480	2.6	352,136	3.5	136,460	1.4
18,700	0.2	4,100	-	-	-
7,951,708	100.0	10,043,736	100.0	10,005,990	100.0

第2表 市町村民税の状況

区 分	平成21年度		平成22年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 個人所得割	10,810	0.4	11,070	0.5
	296,818	12.6	245,343	10.7
	307,628	13.0	256,413	11.2
2 法人小計	22,563	1.0	23,581	1.0
	42,482	1.8	49,828	2.2
	65,045	2.8	73,409	3.2
村税法	372,673	15.8	329,822	14.4
3 民人小計	147,524	6.2	146,010	6.4
	676,099	28.7	683,413	29.9
	1,065,323	45.2	1,028,167	44.9
4 固定資産税	1,888,946	80.1	1,857,590	81.2
5 産税	12,712	0.5	12,792	0.6
	1,901,658	80.6	1,870,382	81.8
6 軽自動車税	15,475	0.7	15,759	0.7
	47,891	2.0	50,808	2.2
7 町たばこ税	-	-	-	-
8 鉱産税	-	-	-	-
9 特別土地保有税	-	-	-	-
10 普通税計	2,337,697	99.1	2,266,771	99.1
11 入湯税	21,510	0.9	21,243	0.9
12 目的税計	21,510	0.9	21,243	0.9
13 合 計	2,359,207	100.0	2,288,014	100.0

(単位：千円、%)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
2,188	0.1	2,323	0.2	3,009	0.2
125,972	7.6	69,197	4.9	89,820	5.8
128,160	7.7	71,520	5.1	92,829	6.0
16,054	1.0	15,420	1.1	18,081	1.2
23,970	1.4	18,084	1.3	64,914	4.2
40,024	2.4	33,504	2.4	82,995	5.4
168,184	10.1	105,024	7.4	175,824	11.4
37,526	2.3	23,406	1.7	24,179	1.6
488,991	29.2	301,418	21.3	311,388	20.3
954,409	57.0	950,478	67.2	965,730	62.8
1,480,926	88.5	1,275,302	90.2	1,301,297	84.7
12,392	0.7	12,394	0.9	12,226	0.8
1,493,318	89.2	1,287,696	91.1	1,313,523	85.5
7,444	0.4	11,111	0.8	13,609	0.9
4,948	0.3	8,803	0.6	24,679	1.6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,673,894	100.0	1,412,634	99.9	1,527,635	99.4
-	-	1,699	0.1	9,010	0.6
-	-	1,699	0.1	9,010	0.6
1,673,894	100.0	1,414,333	100.0	1,536,645	100.0

第3表 性質別歳出決算

区	分	平成21年度		平成22年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
1	人件費	987,234	21.8	954,175	18.2
2	物件費	677,938	14.9	659,801	12.6
3	維持補修費	90,549	2.0	68,167	1.3
4	扶助費	266,851	5.9	400,046	7.6
5	補助費等	611,050	13.5	573,604	10.9
6	普通建設事業費	679,424	15.0	1,465,983	27.9
内	補助事業費	186,217	4.1	147,202	2.8
訳	単独事業費	493,207	10.9	1,318,781	25.1
7	災害復旧費	-	-	-	-
8	失業対策事業費	-	-	-	-
9	公債費	299,369	6.6	284,654	5.4
10	積立金	259,622	5.7	145,007	2.8
11	投資及び出資金	23,037	0.5	18,955	0.3
12	貸付金	31,000	0.7	31,000	0.5
13	繰出金	609,659	13.4	655,208	12.5
合	計	4,535,733	100.0	5,256,600	100.0

(単位：千円、%)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
967,632	14.4	929,200	11.6	958,708	13.5
711,688	10.6	1,316,641	16.4	1,266,169	17.9
13,636	0.2	64,480	0.8	35,700	0.5
710,001	10.6	508,150	6.4	363,216	5.1
429,096	6.4	429,782	5.4	656,333	9.3
200,163	3.0	183,224	2.3	1,206,223	17.0
77,450	1.2	10,737	0.1	248,283	3.5
122,713	1.8	172,487	2.2	957,940	13.5
13,886	0.2	554,673	6.9	643,396	9.1
-	-	-	-	-	-
310,218	4.6	225,187	2.8	233,881	3.3
2,438,029	36.3	2,245,043	28.0	1,088,891	15.4
-	-	-	-	-	-
53,800	0.8	31,000	0.4	32,000	0.4
869,134	12.9	1,526,405	19.0	602,690	8.5
6,717,283	100.0	8,013,785	100.0	7,087,207	100.0

第4表 目的別歳出決算

区 分	平成21年度		平成22年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	80,032	1.8	81,729	1.6
2 総 務 費	743,967	16.4	937,994	17.8
3 民 生 費	644,001	14.2	800,455	15.2
4 衛 生 費	436,200	9.6	309,498	5.9
5 労 働 費	17,919	0.4	25,784	0.5
6 農 林 水 産 業 費	163,025	3.6	169,678	3.2
7 商 工 費	322,584	7.1	279,335	5.3
8 土 木 費	709,298	15.6	752,317	14.3
9 消 防 費	220,251	4.9	529,307	10.1
10 教 育 費	899,087	19.8	1,085,849	20.7
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-
12 公 債 費	299,369	6.6	284,654	5.4
13 諸 支 出 金	-	-	-	-
合 計	4,535,733	100.0	5,256,600	100.0

(単位：千円、%)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
98,087	1.5	78,685	1.0	90,180	1.3
2,905,986	43.3	3,137,330	39.1	2,137,577	30.2
1,630,941	24.3	1,118,385	14.0	984,980	13.9
286,888	4.3	394,280	4.9	415,612	5.9
159,410	2.4	162,040	2.0	235,763	3.3
75,514	1.1	51,675	0.6	150,235	2.1
146,507	2.2	180,419	2.3	539,273	7.6
420,398	6.2	1,302,990	16.3	686,981	9.7
146,742	2.2	189,884	2.4	186,323	2.6
518,611	7.7	842,523	10.5	783,006	11.0
17,981	0.20	330,387	4.1	643,396	9.1
310,218	4.6	225,187	2.8	233,881	3.3
-	-	-	-	-	-
6,717,283	100.0	8,013,785	100.0	7,087,207	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	一般単独 事業債	災害復旧 事業債	義務教育 施設整備	財源対策債
25年度現在高	1,937,472	191,402	3,644	278,183	69,357
24年度現在高	2,141,207	257,427	4,821	296,192	82,052
伸び率	△ 9.5	△ 25.6	△ 24.4	△ 6.1	△ 15.5
増減額	△ 203,735	△ 66,025	△ 1,177	△ 18,009	△ 12,695

(単位：千円、%)

減税補てん債	臨時税収 補てん債	臨時財政 対策債	都道府県 貸付金	公有林整備 事業債	下水道出資債
48,724	11,810	844,770	22,300	-	467,282
56,830	14,618	909,666	22,800	-	496,801
△ 14.3	△ 19.2	△ 7.1	△ 2.2	-	△ 5.9
△ 8,106	△ 2,808	△ 64,896	△ 500	-	△ 29,519

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分		土 地 (地積)			建 造 (延べ面積)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
行政 財 産	本 庁 舎	11,538	-	11,538	-	-	-	
	その 他の 行政 機関	消防施設	475	-	475	53	-	53
		その他の設 施	-	-	-	-	-	-
	公共用 財 産	学 校	81,278	-	81,278	195	-	195
		公営住宅	34,303	-	34,303	4,310	-	4,310
		公 園	公 園	6,887	-	6,887	59	-
	その他の設 施		948,595	-	948,595	1,653	-	1,653
	普 通 財 産	宅 地	44	-	44	-	-	-
		山 林	1,949	-	1,949	-	-	-
		そ の 他	112,570	-	112,570	-	-	-
普 通 財 産	宅 地	25,841	7	25,848	-	-	-	
	そ の 他 施 設	342,019	-	342,019	553	-	553	
	田 畑	-	-	-	-	-	-	
	山 林	1,362,059	-	1,362,059	-	-	-	
	原 野	253,840	-	253,840	-	-	-	
	そ の 他	527,720	-	527,720	-	-	-	
合 計	3,709,118	7	3,709,125	6,823	-	6,823		

(2) 山林

土地の権利区分	面 積	
	前年度末 現在高	決算年度末 現在高
所有	1,364,008	1,364,008
分取	12,689	12,689
その他の権限によるもの	3,361	3,361
合 計	1,380,058	1,380,058

物					
非木造(延べ面積)			延べ面積計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
3,831	-	3,831	3,831	-	3,831
562	-	562	615	-	615
-	-	-	-	-	-
16,935	-	16,935	17,130	-	17,130
10,070	-	10,070	14,380	-	14,380
142	-	142	201	-	201
32,908	-	32,908	34,561	-	34,561
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,333	198	1,531	1,886	198	2,084
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
65,781	198	65,979	72,604	198	72,802

立 木 の 推 定 蓄 積 量		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
16,434	△71	16,363
13	-	13
96	-	96
16,543	△71	16,472

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
株 券	2,714	-	2,714

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	-	810
福島県信用保証協会	2,880	-	2,880
福島県農業信用基金協会	640	-	640
福島県肉用牛価格安定基金協会	150	-	150
福島県総合社会福祉基金	455	-	455
福島県林業協会	16	-	16
双葉土地開発公社	1,000	-	1,000
双葉地方森林組合	6,270	-	6,270
福島県私学振興基金協会	180	-	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	-	444
福島県文化振興基金	478	-	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	-	634
いわき情報処理開発財団	300	-	300
財団法人福島県きのこ振興センター	450	-	450
財団法人橋本町振興公社	50,000	-	50,000
財団法人福島県漁業振興基金	500	-	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	-	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	-	1,100
計	1,525,174	-	1,525,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	41	-	41
貨 物 白 動 車	5	-	5
特 殊 車 輛	6	-	6
消 防 白 動 車	5	-	5
可 搬 積 載 車	9	-	9
可 搬 式 小 型 動 力 ポ ン プ	-	2	2
バ ス	6	2	8
バ イ ク	1	△1	-

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	62,319	△11,619	50,700

4 基金

積立基金（取崩型）

(1) 財政調整準備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
	千円	増 加	減 少	差 引	千円
現 金	1,959,366	407,216	0	407,216	2,366,582

(2) 減債基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
	千円	増 加	減 少	差 引	千円
現 金	82,794	25	0	25	82,819

(3) 教育施設振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
	千円	増 加	減 少	差 引	千円
現 金	23,466	1,540	0	1,540	25,006

(4) 公共用施設維持基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
	千円	増 加	減 少	差 引	千円
現 金	109,188	27	0	27	109,215

(5) 教育施設整備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
	千円	増 加	減 少	差 引	千円
現 金	51,950	0	34,014	△ 34,014	17,936

(6) 文化振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
	千円	増 加	減 少	差 引	千円
現 金	2,000	0	0	0	2,000

(7) 公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
	千円	増 加	減 少	差 引	千円
現 金	587,396	148	0	148	587,544

(8) 松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
	千円	増 加	減 少	差 引	千円
現 金	16,291	1,559	186	1,373	17,664

(9) こども園振興基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 4,772	千円 1	千円 0	千円 1	千円 4,773

(10) ふるさと応援基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,601	千円 730	千円 0	千円 730	千円 2,331

(11) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 123,912	千円 433,057	千円 0	千円 433,057	千円 556,969

(12) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 24,027	千円 6	千円 0	千円 6	千円 24,033

(13) 北小入規模改修基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 76,050	千円 19	千円 0	千円 19	千円 76,069

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 964,262	千円 311,242	千円 27,260	千円 283,982	千円 1,248,244

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 15,805	千円 6,400	千円 15,809	千円 △ 9,409	千円 6,396

(16) 東日本大震災復興交付金基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,683,655	千円 333,918	千円 259,109	千円 74,809	千円 1,758,464

積立基金（果実運用型）

(17) 社会福祉基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(18) 地域自治振興基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321,695

(19) 体育振興基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 204,143	千円 0	千円 0	千円 0	千円 204,143

(20) ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 10,114	千円 2	千円 0	千円 2	千円 10,116

定額運用基金

(21) 土地開発基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 74,691	千円 0	千円 0	千円 0	千円 74,691
土 地	千円 425,309	千円 0	千円 0	千円 0	千円 425,309
計	千円 500,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500,000

(22) 事務用品調達基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,044	千円 249	千円 288	千円 △ 39	千円 1,005
物 品	千円 156	千円 288	千円 249	千円 39	千円 195
計	千円 1,200	千円 537	千円 537	千円 0	千円 1,200

(23) 高齢者肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 8,108	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,108
肉 用 牛	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	千円 8,108	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,108

(24) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
	現在高	増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 10,347	千円 16,909	千円 5,290	千円 11,619	千円 21,966
貸 付 金	千円 62,319	千円 5,290	千円 16,909	千円 △ 11,619	千円 50,700
計	千円 72,666	千円 22,199	千円 22,199	千円 0	千円 72,666

平成25年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報
	会議録作成

成 果		
○定例会 4回 付議事件 80件		
○臨時会 6回 付議事件 34件		
○全員協議会 8回 案件 14件		
○議会運営委員会 ・議会運営に関する事項(10回)	事業費	153,400円
○総務環境常任委員会 ・次期定例会へ提出が予想される議案の調査(8回)	事業費	70,400円
○経済福祉常任委員会 ・次期定例会へ提出が予想される議案の調査(8回)	事業費	62,400円
○原子力発電所安全対策常任委員会 ・原発の汚染水に係る実態調査 ・原子力発電所の安全に関する調査		
○東日本大震災並びに原子力災害に関する特別委員会 ・震災及び原発災害に伴う要望活動 ・除染廃棄物の減容処理施設の視察調査 ・焼却灰の熔融装置の視察調査 ・使用済み核燃料の処分及び中間貯蔵に関する調査 ・楢葉中学校の現況調査 ・廃棄物仮置場の現況調査 ・災害公営住宅の視察調査 ・今後のまちづくり構想に関する調査(2回) ・復興組合の実態調査 ・賠償に関する調査 ・井出川河口付近で発見された高線量破片の調査 ・低線量被曝に関するリスク管理の調査	事業費	2,373,800円
○議会活性化特別委員会 ・楢葉町議会基本条例について(6回)	事業費	36,400円
○義援金疑惑等に対する町民の不信感並びにその払拭の為の調査に関する調査特別委員会 ・義援金疑惑等に対する町民の不信感並びにその払拭の為の調査(4回)	事業費	72,800円
○議会報(4回×4,000部)	事業費	830,760円
○会議録作成(委託)4回(各2部)、装丁1冊、CDデータ1枚	事業費	1,394,400円

総務課

項 目	主 要 施 策
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
橋葉町議会議員選挙費	選挙経費
参議院議員通常選挙費	選挙経費

成	果
○地域コミュニティの再生を図ることを目的とし、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区に対する補助の実施及び各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。 ・東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区に対する補助 20行政区 ・自治振興費補助（集会所維持管理費） 13行政区	補助金 1,090,000円 補助金 504,572円 計 1,594,572円
○平成25年8月11日執行 ・有権者数 6,244人 投票者数 4,430人 投票率 70.95%	執行経費 6,571,158円
○平成25年7月21日執行 ・有権者数 6,270人 ・投票者数（県選出議員選挙） 3,501人 投票率 55.84% （比例代表選出議員選挙） 3,500人 投票率 55.82%	執行経費 9,866,063円

財産管理課

項 目	主 要 施 策
災害復旧費	東日本人震災災害復旧事業
財産管理費	庁舎維持管理事業

成	果
○役場庁舎災害復旧実施設計業務委託 ・庁舎施設の機能回復のため、被災状況を調査し復旧実施設計事業を行った。	委託料 6,615,000円
○役場敷地内災害復旧測量調査設計業務委託 ・庁舎敷地内の被災状況調査のため、測量調査設計事業を行った。	委託料 11,340,000円
○役場東庁舎防水シート改修工事 ・東庁舎が雨漏れすることから防水シートの張替工事を行った。	工事費 3,675,000円

復興推進課

項 目	主 要 施 策
広報費	広報活動事業
企画費	復興計画推進事業
	フィットネスジム事業

成	果
○町広報誌「広報ならは号外号」を12回発行し、橋葉町の今を伝えとともに、各種事業やイベントを取り上げ、また、放射線量等を細かに掲載するように避難先世帯への情報提供に努めた。 ・「広報ならは号外」12回発行	事業費 4,616,811円
○町が目指す具体的な姿を示す復興計画<第2次>の策定事業を行うとともに、その実現を目指して進捗状況の管理を行った。 また、復興推進委員会において、平成26年5月に行った帰町判断に向けた考慮要件・帰町マニュアル等を整理した帰町計画の策定事業を行った。	委託料 17,533,950円 うち平成25年度 7,924,350円
○長期避難における住民の健康維持を目的にフィットネスジムの町民利用に関する事業を実施。	委託料 2,154,600円

項 目	主 要 施 策
企画費	サッカー交流による地域活性化事業
	町民バス運行（町内） 町民支援バス運行（避難先→役場）
	地域振興及び活性化対策事業
電子計算費	高度情報化事業
企画費	町勢振興計画等策定事業

成 果	
○被災者である町民を対象に、心身健康の維持・向上、楡葉町の復旧復興に向けての地域の絆づくりを目的とし、被災者である町民に対し、軽運動の機会を提供したことで、健康増進と心のリフレッシュに大きく寄与した。また、町民同士が顔を合わせる場を提供し、地域コミュニティを再構築するきっかけを醸成した。	委託料 3,352,880円
○町内への公共交通機関が整備されていないことから、自家用車等の移動手段を持たない交通弱者向けに、各避難場所と楡葉町役場及び楡葉町内循環のバスを運行したことで、一時帰宅の手段・機会を提供し、避難における生活環境・帰宅後の生活環境を整えることに大きく寄与した。	委託料 11,000,000円 委託料 11,289,650円
○東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う避難に伴い、国、県及び広域圏組合等関係機関との連携を図り、次のとおり各種避難者支援事業並びに復旧復興事業等を実施した。	
・電源立地地域対策交付金(国)事業(事業数 2件)	事業費 1,249,667,841円 (うち交付金額1,101,526,000円)
・電源立地地域対策交付金(県)事業(事業数 3件)	事業費 27,890,645円 (うち交付金額 16,900,000円)
・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(事業数 1件)	事業費 12,406,260円 (うち交付金額 12,306,000円)
・原子力等立地地域振興支援事業(事業数 3件)	事業費 5,842,405円 (うち交付金額 4,659,000円)
・福島避難解除等区域生活環境整備事業(事業数29件)	事業費 150,000,125円 (うち交付金額 150,000,125円)
・福島避難解除等区域帰還・再生加速事業(事業数 18件)	事業費 265,527,034円 (うち交付金額 265,526,534円)
・東日本大震災復興交付金基金 復興交付金事業(事業数9件)	事業費 311,192,966円 (うち25年度実施144,695,966円) (うち交付金額 244,649,000円)
○楡葉町現地役場のネットワーク配線を整え、それに伴いネットワーク機器、電話機等を整備した。	
・庁舎等配線工事	工事費 18,900,000円
・ネットワーク機器・電話設備等	購入費 4,987,500円
○全国へ避難している住民に関する情報を一元管理するシステムを構築した。	委託料 10,479,000円
・被災者カルテ構築業務委託料	
○税及び住民基本台帳と連動した総合行政システムを更新した。	委託料 49,350,000円
・e-ADWORLD(総合行政システム)構築一式	
○サポートが終了するWindows-XP問題へ対応するためWindows-7を購入した。	購入費 11,411,820円
・パソコン 108台数購入	
○土地利用計画策定調査事業委託として、楡葉町復興計画(第二次)の土地利用計画を具体化させ、本当のみならず双葉郡の復興をけん引する施策を示し、その実現と推進に向けて進んでゆくと、土地利用計画アクションプランを策定した。	委託料 33,915,000円

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業
家屋調査費	り災判定事業

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業

成	果
○納税義務者	
・町民税 個人	特別徴収 1,383人 普通徴収 1,511人 合 計 2,894人
法人	1号法人 84社 2号法人 0社 3号法人 39社 4号法人 1社 5号法人 7社 6号法人 2社 7号法人 16社 8号法人 0社 9号法人 1社 合 計 150社
・町たばこ税	卸売販売業者 2社
・入湯税	入湯客数 60,068人 特別徴収義務者 1人
・軽自動車税	原付 (50cc以下) 343台 原付 (50~90cc以下) 35台 原付 (90~125cc以下) 26台 農耕用 330台 小型特殊 23台 軽四輪乗用 (自家用) 1,407台 軽四輪貨物 (自家用) 783台 軽四輪貨物 (営業用) 4台 軽二輪 92台 自動二輪 118台 ミニカー 8台 合 計 3,169台
・固定資産税	土地 1人 家屋 9人 償却資産 65人 交付金及び納付金 1件 合 計 76件
・特別土地保有税	1件
○東日本大震災に伴う一般住宅のり災状況調査として、建築士会による調査委託を行った。	
・全壊 15件	
・大規模半壊 36件	
・半壊 207件	
・一部損壊 77件	
計 335件	
	執行経費 4,370,415円

成	果
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。	
・住民基本台帳ネットワークシステム委託	委託料 315,000円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借	賃貸借料 597,240円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	重度心身障害者支援事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業
	障害児給付事業
国民健康保険特別会計繰出金	
老人福祉費	居住老人福祉対策費

成 果		
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るため、次の団体に補助金を交付した。		
・社会福祉協議会	補助金	33,000,000円
・民生児童委員協議会	補助金	1,500,000円
○重度心身障害者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。	助成費	432,502円
・対象者 189名 延べ件数 54件		
○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等）	助成費	71,812円
・対象者 2名 延べ件数 24件		
○新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害程度区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。		
・障害程度区分認定調査 20件	委託料	136,000円
・主治医意見書	手数料	61,950円
(在宅：新規 5件、継続 5件 施設：新規 2件、継続 2件)		
・町村審査会運営費 審査判定件数 14件	負担金	1,019,768円
・障がい者自立支援システム保守委託	委託料	228,228円
・自立支援システム改修（法改正対応）	委託料	2,803,500円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。		
・障がい者相談支援事業 希望の杜福祉会	委託料	4,500,000円
鶴翔会（会津美里町）	委託料	855,321円
・日常生活用具給付事業	給付費	1,232,650円
・日中一時支援事業	委託料	1,457,560円
・移動支援事業	委託料	308,850円
・訪問入浴サービス事業	委託料	187,500円
・車いす車両等購入	扶助費	200,000円
○障害者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。		
・障がい者介護給付	給付費	71,497,107円
・障がい者訓練等給付	給付費	44,608,890円
・障がい児・者補装具	助成費	2,196,195円
・療養介護医療	助成費	221,780円
○療育の観点から集団療育を行う必要と認められた児童、就学前児童（～18歳まで）を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。		
・放課後等デイサービス（小学校～18歳まで）	給付費	5,960,170円
・児童発達支援（就学前）	給付費	1,981,100円
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金	88,314,512円
○敬老会 平成25年9月15日（日）実施		
・敬老祝金支給 70歳以上 1,582人	報償費	13,886,000円
・特別敬老祝金 100歳の誕生日に支給 1人	報償費	500,000円
・金婚者に対し記念品贈呈 12組	報償費	48,000円
○在宅ねたきり療養者介護支援事業		
・在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。		
対象者9人 月額1万円（入院、ショートステイの日数は除く）	給付費	481,523円
○在宅福祉サービス		
・おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。	事業費	1,009,143円

項 目	主 要 施 策
老人福祉費	老人医療、介護事業
	地域支え合い体制づくり事業（仮設住宅内グループホーム運営）
国民年金総務費	適用対策事業
児童福祉費	児童家庭福祉事業
災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業

成 果	
○介護保険特別会計繰出	繰出金 122,765,000円
○後期高齢者医療特別会計繰出	繰出金 19,174,653円
○福祉施設等の入所待機者、避難先で一人暮らしが困難な高齢者や障がい者等に対し、安心して生活をおくれる場を提供することにより福祉の向上に努めた。 ・グループホームならは[いわき・高久]全9床、ショートステイでの利用（いわき・会津） ・グループホームならは[会津美里・宮里]全9床・ショートステイでの利用	事業費 5,273,000円
・グループホームならは[いわき・上荒川（精神障害）]8床入所・1床ショートステイでの利用	事業費 13,980,000円
・のんびりハウス	事業費 6,390,000円
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。	
○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報については、磁気媒体により年金事務所へ提供した。	
○東日本大震災により国民年金第1号被保険者は増加し、免除申請件数も増加した。 平成25年度末 国民年金第1号被保険者数 1,252人（平成22年度末1,032人 平成23年度末1,372人 平成24年度末1,289人）	
○保険料免除申請については、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。また、平成27年9月までの後納制度の利用等について広報を行った。	
○住民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている。	
○出産祝金を第三子から支給（14人×300,000円）	報償費 4,200,000円
○重度心身障害児援護手当受給者在宅者 13人 （在宅者3,000円* 12人、入所者1,500円* 1人）	給付費 429,000円
○児童手当支給（15歳到達後最初の3月31日までの子ども）	給付費 114,205,000円
○所管の社会福祉施設の災害復旧に向けた調査を実施した。 ・保健福祉会館、デイサービスセンターやまゆり荘、南児童館 北児童館、老人憩いの家、旧診療所 計 6施設	委託料 9,870,000円
○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見） 震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知をしたり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的に未受診者対策を図り、受診者を増やすことには大変難しい状況である。	
検診項目	受診者数 受診率（内訳 県内 県外） 費用額（前年度受診者）
・胃がん検診	585人 22.8%（ 494人 91人） 3,786,430円 580人
・大腸がん検診	727人 28.3%（ 625人 102人） 970,313円 687人
・肺がん検診（肺x-p）	1,027人 40.0%（ 914人 113人） 1,279,926円 963人
・肺がん検診（喀痰検査）	62人（ 62人 0人） 530,565円 79人
・前立腺がん検診	335人 34.3%（ 296人 36人） 748,335円 314人
・子宮がん検診	476人 37.9%（ 358人 118人） 1,976,065円 471人
・乳がん検診	278人（ 229人 49人） 2,039,100円 511人
・肝炎検査	25人（ 21人 4人） 66,591円 35人
・検診付加検査	840,791円
・口の健診	115人（ 115人 0人） 101,606円
・県外健診事務手数料	761,000円

項 目	主 要 施 策
保健衛生対策費	生活環境等整備事業費
予防費	健康サポート事業
予防費	予防接種事業

成 果																													
<p>○帰町に向けて、ときクリニック診療所内及び駐車場周辺の生活環境整備を国の委託を受けて実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>・医療施設等清掃委託</td> <td>委託料</td> <td>675,000円</td> </tr> <tr> <td>・医療施設等修繕</td> <td>修繕料</td> <td>381,780円</td> </tr> <tr> <td>・医療施設等改修工事</td> <td>工事費</td> <td>2,940,000円</td> </tr> </table>	・医療施設等清掃委託	委託料	675,000円	・医療施設等修繕	修繕料	381,780円	・医療施設等改修工事	工事費	2,940,000円																				
・医療施設等清掃委託	委託料	675,000円																											
・医療施設等修繕	修繕料	381,780円																											
・医療施設等改修工事	工事費	2,940,000円																											
<p>○健康増進、疾病予防対策事業（生活習慣病予防及び生活不活発病予防） 長期化する避難生活の中で、生活スタイルや生活環境の変化により、生活習慣病の悪化や生活不活発病が増加し要介護者が急増している。そこで、人と人との交流を通じて、運動の推進、食生活の改善を促し、自らが健康管理を意識し、行動化することや、改善しやすい環境づくりを整備することで、生活習慣病及び介護予防、さらには精神的ストレスの軽減を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 体力・健康調査及び結果返却指導 実施回数 12回 (仮設住宅7回 サポートセンター5回) 参加者 170人</td> <td>事業費</td> <td>173,000円</td> </tr> <tr> <td>2. 運動教室（元気アップ教室） 仮設住宅集会所 6か所 実施回数 270回 参加者 2,338人</td> <td>事業費</td> <td>3,106,875円 1回平均8.5人</td> </tr> <tr> <td>3. 男めしの開催（いわき市内及び会津地方） いわき 実10人 延137人 会津美里 実9人 延566人</td> <td>事業費</td> <td>193,268円</td> </tr> </table> <p>○健康づくりを応援する健康づくり支援者を育成するため、ならば生き生き健康大学を開催した。ならば生き生き健康大学の入学生は、25人であった。内容によっては、大学の公開講座も実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>7講座 合計 延309人</td> <td>事業費</td> <td>208,036円</td> </tr> </table> <p>○幼児の健全な発育、発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるように、母親同士の交流や子育てに関する学習や総合的な相談ができる機会を設けた。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 幼児相談会の受診者 19人 受診率 42.2% (対象者 45人)</td> <td>事業費</td> <td>141,062円</td> </tr> <tr> <td>2. ママためサークル 参加者 延37組 1回の平均参加者7.4組</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 体力・健康調査及び結果返却指導 実施回数 12回 (仮設住宅7回 サポートセンター5回) 参加者 170人	事業費	173,000円	2. 運動教室（元気アップ教室） 仮設住宅集会所 6か所 実施回数 270回 参加者 2,338人	事業費	3,106,875円 1回平均8.5人	3. 男めしの開催（いわき市内及び会津地方） いわき 実10人 延137人 会津美里 実9人 延566人	事業費	193,268円	7講座 合計 延309人	事業費	208,036円	1. 幼児相談会の受診者 19人 受診率 42.2% (対象者 45人)	事業費	141,062円	2. ママためサークル 参加者 延37組 1回の平均参加者7.4組													
1. 体力・健康調査及び結果返却指導 実施回数 12回 (仮設住宅7回 サポートセンター5回) 参加者 170人	事業費	173,000円																											
2. 運動教室（元気アップ教室） 仮設住宅集会所 6か所 実施回数 270回 参加者 2,338人	事業費	3,106,875円 1回平均8.5人																											
3. 男めしの開催（いわき市内及び会津地方） いわき 実10人 延137人 会津美里 実9人 延566人	事業費	193,268円																											
7講座 合計 延309人	事業費	208,036円																											
1. 幼児相談会の受診者 19人 受診率 42.2% (対象者 45人)	事業費	141,062円																											
2. ママためサークル 参加者 延37組 1回の平均参加者7.4組																													
<p>○感染症予防対策 各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより、感染症の流行を最小限に防ぐと共に各個人が感染症に罹患及び重症化の予防に努めた。</p> <p>・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>接種委託料</td> <td>13,682,190円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>扶助費</td> <td>367,723円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>BCG</td> <td>39件</td> </tr> <tr> <td>三種混合（DPT）</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>二種混合（DT）</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>207件</td> </tr> <tr> <td>麻疹・風しん</td> <td>184件</td> </tr> <tr> <td>ポリオ</td> <td>71件</td> </tr> <tr> <td>4種混合ワクチン</td> <td>152件</td> </tr> <tr> <td>ヒブワクチン</td> <td>207件</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌ワクチン</td> <td>196件</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん予防ワクチン</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>1,374件</td> </tr> </table>		接種委託料	13,682,190円		扶助費	367,723円	BCG	39件	三種混合（DPT）	44件	二種混合（DT）	40件	日本脳炎	207件	麻疹・風しん	184件	ポリオ	71件	4種混合ワクチン	152件	ヒブワクチン	207件	小児用肺炎球菌ワクチン	196件	子宮頸がん予防ワクチン	7件	高齢者インフルエンザ	1,374件	
	接種委託料	13,682,190円																											
	扶助費	367,723円																											
BCG	39件																												
三種混合（DPT）	44件																												
二種混合（DT）	40件																												
日本脳炎	207件																												
麻疹・風しん	184件																												
ポリオ	71件																												
4種混合ワクチン	152件																												
ヒブワクチン	207件																												
小児用肺炎球菌ワクチン	196件																												
子宮頸がん予防ワクチン	7件																												
高齢者インフルエンザ	1,374件																												

項 目	主 要 施 策
保健衛生総務費	乳幼児医療費助成事業 児童医療費助成事業
予防費	妊婦健康診査事業

災害救助費

項 目	主 要 施 策
災害救助費 (生活支援事業 生活支援課)	生活支援物資配布事業 避難者宿泊助成事業
災害救助費 (応急仮設住宅支援事業 生活支援課)	応急仮設住宅自治会助成事業
災害救助費 (町内仮設トイレ整備事業 建設課下水道係)	楢葉町内仮設トイレ整備事業
災害救助費 (ごみ回収事業 環境防災課)	一般廃棄物収集運搬処理業務委託事業 災害対策本部(いわき出張所・谷川瀬分室)

成 果		
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 避難生活により、子供たちの心身の健康に及ぼす問題も多く、より早期に医療機関を受診できるように、高校3年生(18歳まで)まで医療費を助成し、経済的負担の軽減を図った。 ・乳幼児医療費助成	助成金 扶助費	201,070円 60,640円
・子どもの医療費(児童医療)費助成	助成金 扶助費	963,185円 314,031円
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成 妊婦健康診査の費用を助成することで、安心して子どもを産み、育てることができる環境作りに努めた。 ・妊婦健康診査委託	委託料 扶助費	4,690,160円 69,850円

成 果		
○長期避難を余儀なくされた町民に対し、避難生活を送るうえで必要な物資の支援を行い避難生活の安定に努めた。 ・楢葉町生活支援物資事業(新米配布) 3,700件	事業費	13,373,230円
○帰還に向けた準備を行う遠方に避難する町民を対象に、町と協定を締結した施設に宿泊する際、宿泊費用の一部を助成することにより、避難生活における経済的負担の軽減に努めた。 ・宿泊助成 延べ宿泊口数 かんぼの宿いわき 699口 国民宿舎勿来の関荘 190日 いわき新舞子ハイツ 98日 有限会社四倉よこ川荘 75日	助成金	4,378,000円
○応急仮設住宅内に組織された自治会に対し、防犯及び清掃事業を行うための費用を交付することにより、自治会運営の一助及び引き籠もりの防止や住民間が相互に安否を確認し合うなど、コミュニティ形成の一助となることができた。 ・応急仮設住宅自治会助成(交付数 14自治会)	助成金	1,405,200円
○町内一時立ち入り時のトイレを確保するため、集会所等に仮設トイレを設置し、復旧復興の加速化を図った。 ・仮設トイレ ・仮設トイレし尿汲み取り ・仮設トイレ清掃業務委託 ・仮設トイレリース	水道料 汲取料 委託料 貸借料	295,788円 227,755円 10,080,000円 4,670,400円
○楢葉町災害対策本部いわき出張所及び谷川瀬分室における一般廃棄物(ごみ)について、円滑に処理することができた。 ・委託先 常光サービス株式会社 代表取締役 野崎 裕康 ・委託期間 H25.4.1～ H26.3.31 ・いわき出張所 毎週2回(火曜日、金曜日) ・谷川瀬分室 毎週1回(金曜日)	委託額	540,556円

項 目	主 要 施 策
災害救助費 (被災住宅応急修理事業 建設課)	被災住宅応急修理事業
災害救助費 (応急仮設住宅合併処理浄化槽維持管理事業 会津美里出張所)	宮里応急仮設住宅内合併処理浄化槽の維持管理 及び汚泥等汲取り清掃業務 (500人槽 2槽)
災害救助費 (仮設店舗運営事業 会津美里出張所)	宮里応急仮設住宅内仮店舗「きずな」の運営業務
災害救助費 (被災者交流農園事業 会津美里出張所)	「ならは交流農園」「ならは交流果樹園」事業
災害救助費 (応急仮設住宅除雪事業 会津美里出張所)	宮里応急仮設住宅内の除雪事業
災害救助費 (災害弔慰金支給等事業 住民福祉課)	災害弔慰金支給等事業

環境防災課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	斎場広域化事業
清掃総務費	一般廃棄物処理対策事業
塵芥処理費	塵芥処理広域化事業
し尿処理費	し尿処理広域化事業
下水道施設費	水道広域化事業

成 果	
○東日本大震災により「全壊・大規模半壊又は半壊した住宅」について、一世帯当たり52万円の範囲内で応急修理を実施した。(対象：105件)	事業費 52,666,873円
○宮里応急仮設住宅内の合併処理浄化槽が常に良好な状態で稼働できるよう浄化槽の維持管理及び清掃等を実施した。 ・維持管理委託 ・清掃委託	委託料 996,000円 委託料 2,739,240円
○宮里応急仮設住宅内にある仮店舗「きずな」を運営することにより、仮設住宅避難者の生活の利便性の向上と住民の交流スペースを提供し、仮設内コミュニティの維持を図った。 ・仮設店舗運営管理委託	委託料 4,809,000円
○会津地方に避難している住民が、長引く避難生活の中で、不安で閉鎖的にならないよう住民同士の交流を深めることを促進し、参加者が協力し助け合いながら農作業を体験する事業を実施した。	需用費 43,974円 委託料 16,985円 賃借料 45,738円
○宮里応急仮設住宅に避難している住民が慣れない雪国で安全、安心な生活を確保するため、仮設住宅内の除雪業務を実施した。 ・除雪機点検修繕 ・除雪ローター賃借料 ・除雪業務委託	修繕料 160,178円 委託料 200,000円 委託料 583,800円
○災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、災害により精神又は身体に著しい障害を受けた町民に災害障害見舞金支給を行った。 ・災害弔慰金 20件(生計維持者 1件、その他の者 19件) ・災害障害見舞金 1件	支給額 52,500,000円 支給額 1,250,000円

成 果	
○双葉郡8町村による協議に基づき、双葉地方広域市町村圏組合が実施した斎場広域化事業に係る経費を負担した。	負担金 1,343,000円
○会津美里町応急仮設住宅における一般廃棄物の回収事業を実施した。 ・橋葉町仮設住宅一般廃棄物収集運搬業務委託	委託料 4,515,000円
○双葉郡8町村による協議に基づき、双葉地方広域市町村圏組合が実施した塵芥処理広域化事業に係る経費を負担した。	負担金 51,331,000円
○双葉郡8町村による協議に基づき、双葉地方広域市町村圏組合が実施したし尿処理広域化事業に係る経費を負担した。	負担金 17,303,000円
○水道事業の統合に関する協定に基づき、双葉地方水道企業団が実施した広域化事業等に係る経費を負担した。	負担金 7,896,888円

項 目	主 要 施 策
飲料水供給施設費	飲料水供給施設維持管理事業
災害復旧費	松ヶ岡墓地公園災害復旧事業
広報安全等対策費	原子力広報及び安全対策事業
交通安全対策費	交通安全対策事業
消防施設整備費	小型動力ポンプ付積載車購入事業
災害対策事業費	特別通過交通制度申請受付事業

成 果													
<p>○飲料水供給施設の修繕箇所について、保守点検を委託している双葉地方水道企業団による指摘箇所を整備し、町民に安心かつ安全な飲料水を供給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲料水供給施設修繕工事 ・女平、榎木下地区飲料水供給施設修繕工事 ・女平地区配水池水道メーター取付工事 ・大坂地区飲料水供給施設取水ポンプ逆止弁修繕工事 ・大坂地区飲料水供給施設ろ過装置修繕工事 	<table> <tr> <td>工事費</td> <td>2,730,000円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>832,650円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>300,300円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>84,000円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>1,243,200円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,190,150円</td> </tr> </table>	工事費	2,730,000円	工事費	832,650円	工事費	300,300円	工事費	84,000円	工事費	1,243,200円	計	5,190,150円
工事費	2,730,000円												
工事費	832,650円												
工事費	300,300円												
工事費	84,000円												
工事費	1,243,200円												
計	5,190,150円												
<p>○松ヶ岡墓地公園における災害復旧事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松ヶ岡墓地公園災害復旧測量設計業務委託 <p>○平成25年度末現在の、松ヶ岡墓地公園の契約区画数は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制墓地(4.5㎡)48区画/72区画 ・自由墓地(6.0㎡)24区画/31区画 	<table> <tr> <td>委託料</td> <td>3,885,000円</td> </tr> </table>	委託料	3,885,000円										
委託料	3,885,000円												
<p>○福島第一原子力発電所事故に伴い、原子力発電所が町民の生活に及ぼす影響を調査することや広報することを目的として、環境モニタリング車及び放射能測定システム等を整備した。また、放射線量の測定を正確に行うため、保守点検業務委託を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング車 1台 ・モニタリング車 放射能(測定システム・放射線測定器) 1台 ・放射能測定機器保守点検業務委託 (個人線量計・ハンディサーベイメータ・デジタル粉じん計等) ・気象観測装置再点検業務委託 デジタルカメラ 1台 <p>「放射線に関する講演会」専門家講師謝礼・交通費</p>	<table> <tr> <td>事業費</td> <td>12,943,486円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち交付金額12,943,486円)</td> </tr> </table>	事業費	12,943,486円	(うち交付金額12,943,486円)									
事業費	12,943,486円												
(うち交付金額12,943,486円)													
○防犯灯及びカーブミラーの更なる効率化を遂行するため、球切れや腐食状況等について現地調査を実施し管理台帳の整備を実施した。	<table> <tr> <td>事業費</td> <td>9,450,000円</td> </tr> </table>	事業費	9,450,000円										
事業費	9,450,000円												
○消防団活動の再開の準備のため、津浪被害により流出した第6分団第1部及び第3分団第1部の小型ポンプ積載車の整備を実施した。	<table> <tr> <td>事業費</td> <td>12,406,260円</td> </tr> </table>	事業費	12,406,260円										
事業費	12,406,260円												
○警戒区域内の特別通過交通の受付を適切かつ円滑に運用するため、コールセンターを設置し、住民等への申請書送付及び案内、申請受付、通行証等の発行業務を実施した。	<table> <tr> <td>事業費</td> <td>3,125,772円</td> </tr> </table>	事業費	3,125,772円										
事業費	3,125,772円												

放射線対策課

項 目	主 要 施 策
放射線対策費	線量計等校正業務 (線量計等緊急整備支援事業費補助金)
	稲葉町家屋内表面汚染度測定業務 (環境放射線モニタリング対策関連交付金事業)
	空中放射性物質濃度測定業務 (環境放射線モニタリング対策関連交付金事業)
	放射線可視化事業 (環境放射線モニタリング対策関連交付金事業)
	環境放射線調査事業 (町内環境モニタリング調査)
	ゲルマニウム半導体検出器リース事業 (福島再生・加速化事業)

成 果	
○福島第一原子力発電所事故に伴い、町民の放射線測定への関心が高まったため、放射線に対する不安解消及び町民の安心・安全を考慮し、独自に放射線量の測定を行うために貸出事業を実施しているが、正しい情報を提供するためにも放射線測定器等の適正な校正業務を実施した。 ・個人線量計 (300台) ・ハンディサーベイメータ (11台) ・シンチレーションサーベイメータ (2台)	事業費 1,575,000円 (うち交付対象事業費 1,575,000円)
○環境省が実施した除染は生活圏の屋外に限定されており、屋内の除染は実施されていない。住民が帰還し、生活する上で最も重要な要素の一つである家屋内の汚染状況調査を実施した。 調査方法 ろ紙や化学雑巾で拭きとりを実施し、付着した放射性物質の量を測定するスマア法で実施 調査箇所 28箇所 調査場所 居間、台所、寝室の床面1箇所、壁面4箇所	事業費 2,469,600円 (うち交付金対象事業費 2,469,600円)
○新たな放射性物質の飛散を不安視する町民も多いことから、町内における空中放射性物質濃度の測定を実施した。 実施箇所 中学校、南北小学校、あおぞらこども園、上繁岡集会所 実施期間 平成25年12月～平成26年3月	事業費 1,554,000円 (うち交付金対象事業費 1,554,000円)
○目で見ることができない放射線をガンマカメラにより撮影し可視化することで、住居の現在の放射線量の状況を面的に把握していただくため実施した。 撮影箇所数 1,094件	事業費 72,520,350円 (うち交付金対象事業費 72,520,350円)
○福島第一原子力発電所事故由来放射性物質による外部被ばく線量を推測するため、町内16箇所の建屋の屋内・屋外に合計4個の蛍光ガラス累積線量計を設置し、放射線量の測定を実施した。	事業費 1,050,000円
○食品等による内部被ばくを防ぐとともに、自家消費する食品等の安全性を確認することを目的に詳細な放射能分析が可能なゲルマニウム半導体検出器を町公民館内に設置した。 導入機器 キャンベラ社製 GC4018 ・平成25年度 ※平成28年8月31日までのリース契約を締結。	事業費 4,321,800円 工事費 1,072,050円 {環境整備工事(給排水工事)914,550円、(電気工事)157,500円}

項 目	主 要 施 策
放射線対策費	第三種放射線取扱主任者講習 (福島再生・加速化事業)
	線量計等校正業務 (福島再生・加速化事業)
	ホールボディカウンター設置環境整備工事 (福島再生・加速化事業)
環境省委託事業	楢葉中学校除染事業委託業務
衛生費 除染対策費	除染検証委員会

成 果	
○国家資格である第三種放射線取扱主任者の取得を町民に促進し、放射線の基礎知識を身に付け、町民同士のリスクコミュニケーションを可能とすることを目的として実施した。 講習会開催日数 3回 参加者数 53名	事業費 3,000,000円
○福島第一原子力発電所事故に伴い、町民の放射線測定への関心が高まり、放射線に対する不安解消及び町民の安心・安全を考慮し、独自に放射線量の測定を行うために貸出事業を実施しているが、正しい情報を提供するためにも放射線測定器等の適正な校正業務を実施した。 ・個人線量計 富士電機製 D O S E - e (2,763台)	事業費 12,590,991円
○町民の健康管理上必要な内部被ばくの状況を検査する機器であるWBCが寄贈されたことに伴い、メディカルセンター内に設置するための改良工事を実施した。	事業費 924,000円
○新築途中で震災に遭った建築物で大量の足場と型枠が組み立てられたままの状態になっており、町では躯体・型枠・足場等の確認を行った上で、平成25年度に建築を再開することとしているため、先行して除染を行うことを目的とし実施した。	事業費 25,567,290円
○除染の効果を町独自に検証するため、有識者、行政区長等で構成された楢葉町除染検証委員会（委員長：児玉龍彦）を設置。平成26年4月に第一次報告書の提出を受け町民にも周知した。 ・委員（有識者） 謝礼 728,000円 ・委員謝礼 謝礼 96,200円 ・実費弁償 謝礼 303,472円 ※運営支援業務委託は4,422,600円は平成26年度へ繰越。	

産業振興課

項 目	主 要 施 策
農業総務費	産業振興資金融通資金利子補給事業
	町民農園事業
農地費	農業用排水路維持管理事業
林業総務費	鳥獣対策事業
農業復興事業費	土壌分析調査事業
	管農再開支援事業

成 果	
○認定農業者等の育成と活性化を図るため、積極的に事業を実施するものに対し産業振興資金を斡旋し、その利子補給を行った。 ・融資斡旋利子補給件数 2件	利子補給額 70,036円
○長期にわたり避難生活を続ける町民の生きがいづくり等を目的とし、町民農園を設置運営した。 ・設置個所 いわき市四倉町細谷応急仮設住宅（土地借上等）	事業費 23,544円
○防火用水としての機能を維持するため、農業用排水路の管理に努めた。 ・補修箇所 町内一円	事業費 287,810円
○町内のイノシシ等を駆除するため、捕獲機の整備等を図りながら、有害鳥獣駆除隊により捕獲等を行った。 ・捕獲頭数 128頭	事業費 2,000,000円
○除染後の農地土壌（カリ含有量）を調査することで、営農再開に向けきめ細やかな栽培技術管理等を農業者に示すため、町内の主要な水田にて、土壌分析調査を行った。（26年度継続予定） ・町内農地 70点 分析費用	事業費 441,000円
○農業復興組合による除染後農地の保全管理を行った。 ・町内農地 347.5ha	事業費 89,510,140円

項 目	主 要 施 策
農業復興事業費	水田景観形成作物推進事業
農林水産漁業費	農林水産物処理加工施設維持管理事業
災害復旧費	水産業用施設災害復旧費
	農業用施設災害復旧費

新産業創造室

項 目	主 要 施 策
労働費	緊急雇用創出事業
商工費	消費者行政活性化事業

成 果	事業費
○営業再開に向けた水稲実証栽培を行った。 ・実証田 3.4ha	4,245,660円
○町内にそば等を作付けし、町民に憩いの場を提供しながら、地力増進作物の技術確立を図ることを目的に実施した。 ・北田中溝地内 約11ha	3,669,573円
○津波によって被災した加工施設内のガレキや加工食品の処理清掃を行った。また伏流水取水施設が使用できなくなったため調査測量を実施し復旧を図る目的で実施した。 ・農林水産物処理加工施設清掃業務 ・農林水産物処理加工施設加工製品処理業務 ・木戸川伏流水取水施設調査測量設計業務	事業費 1,732,500円 事業費 1,005,795円 事業費 7,875,000円
○津波により被災を受けた加工施設の復旧をするために実施した。 ・水産業用施設災害復旧調査業務委託 ・農林水産加工施設災害復旧調査測量設計業務委託	委託料 2,415,000円 委託料 2,770,000円
○東日本大震災により被災した農業用施設の復旧工事を行った。 ・大井堰頭首工 ほか13件	事業費 53,663,505円

成 果	事業費
○避難による離職者等全ての失業者を対象に臨時的な雇用就業の場を創出した。 (7事業) ・いわき地区公共施設維持管理事業業務委託 いわき出張所内の清掃及び周辺の環境美化や点在する仮設住宅等の公共施設の草刈、維持管理を実施した。 委託先 双葉地方森林組合 14人雇用	事業費 36,449,198円
・会津美里地区公共施設維持管理事業業務委託 会津美里出張所内の清掃及び周辺の環境美化や仮設住宅等の公共施設の草刈、維持管理を実施した。 委託先 双葉地方森林組合 12人雇用	事業費 23,594,411円
・商工業震災復興事業 町内商店・企業等の復興に向けた連絡、指導相談に勤め、事業再開等の支援を実施した。 委託先 商工会 1人雇用	事業費 5,528,347円
・仮設住宅バス運行等事業 避難している町民の為に医療・買物バス及びスクールバスを運行した。 委託先 有限会社ウエストパル 4人雇用	事業費 11,715,181円
・校外学校給食等支援事業 仮設校舎に通う小中学生に対し給食を、また仮設住宅等の高齢者、障がい者に対し弁当を提供した。 委託先 振興公社 14人雇用	事業費 63,970,117円
・楢葉町特別警戒隊パトロール事業 犯罪抑止等の為、特別警戒隊を組織し、パトロール車両で町内の防犯パトロールを実施した。 委託先 株式会社ワールドインテック 49人雇用	事業費 94,296,989円
・震災対応臨時事務所員雇用事業 震災により増大した業務や新規事業に対応するため非正規職員の雇用を実施した。 直営 34人雇用	事業費 65,041,506円
○地域社会における消費者問題解決力の強化を図った。 ・消費者問題啓発パンフレット作成 (2回)	事業費 420,000円

項 目	主 要 施 策
商工費	商工事業者育成事業
	中小企業育成事業
	工業用水事業
	モックアップ施設誘致事業
	オフサイトセンター施設誘致事業
観光費	楡葉町観光協会育成事業
	楡葉町PR事業
	楡葉町復興イベント事業
	マスコットキャラクター着ぐるみ制作事業
災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農用地利用集積事業
	農業者年金委託事業
	遊休農地対策解消事業

○商工業団体を育成し、商工業者に対する指導体制の確立を図った。 交付先 商工会	補助費	2,000,000円
○中小企業者の経営安定と事業発展の為、金融機関に資金を預託し、金融の円滑化を図った。 ・預託先 東邦銀行、いわき信用組合、あぶくま信用金庫（中小企業合理化資金貸付金として） 預託額 各10,000,000円 計30,000,000円	預託額	1,000,000円
・預託先 商工組合中央金庫（商工中金貸付金として）	預託額	1,000,000円
○双葉地方水道企業団の工業用水事務運営に係る負担 ○双葉地方水道企業団の工業用水施設維持に係る負担 ○双葉地方水道企業団の工業用水災害復旧に係る負担	負担金	5,856,631円 59,949,450円 1,989,093円
○モックアップ施設建設用地の取得整備を実施した。	取得整備費	280,278,929円
○オフサイトセンター施設建設用地の整備を実施した。	整備費	30,240,000円
○町の観光復興の為、各種イベントに参加し町のPR及びイメージの復興に努めた。 交付先 観光協会	補助額	500,000円
○姉妹都市であり避難先の一つ会津美里町のイベント等に参加し、楡葉の味である「マミーすいとん」「紅葉汁」をふるまい、町のPR及びイメージの復興に努めた。 交付先 本戸川漁業協同組合、財団法人楡葉町振興公社	補助額	240,000円
○姉妹都市であり避難先の一つ会津美里町でウォークラリーを開催し、各地に避難している多くの町民が参加したことで町民の絆を確かめ合うことができた。	事業費	2,539,525円
○商工観光業のPR並びに町のイメージアップに活用するため、マスコットキャラクター着ぐるみを制作した。	事業費	1,260,000円
○所管の観光施設について、災害復旧に向けた調査、実施設計及び工事を実施した。 ・サイクリングターミナル、しおかぜ荘災害復旧実施設計業務委託 委託料 8,190,000円 ・道の駅ならば災害復旧実施設計業務委託 委託料 9,187,500円 ・天神岬スポーツ公園屋外トイレ災害復旧調査、実施設計業務委託 委託料 1,264,200円 ・本戸川深谷駐車場トイレ災害復旧工事 工事費 1,018,500円	委託料 委託料 委託料 工事費	8,190,000円 9,187,500円 1,264,200円 1,018,500円
○所管の商工業施設について、災害復旧に向けた調査、実施設計及び工事を実施した。 ・商工会館災害復旧調査、実施設計業務委託 委託料 2,625,000円 ・南工業団地専用排水管災害復旧工事 工事費 28,793,100円	委託料 工事費	2,625,000円 28,793,100円

成 果	成 果
○開催回数	8回
○所有権移転	3条処理 0件 0m ²
○生前贈与	3条処理 4件 56,129m ²
○農地転用	4条処理 0件 0m ² 5条処理 1件 3,603m ²
○利用権設定	0件 0m ²
○受給者	50名、加入者 11名
○遊休農地解消面積	0m ²

建設課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
道路維持費橋りょう総務費	町道道路台帳整備事業
道路維持費	道路維持補修事業
	道路維持管理事業
	道路敷刈払委託事業
道路新設改良費	道路新設改良事業
下水道費	下水道整備事業
住宅費	公営住宅整備事業
都市計画総務費	都市計画事業費

成	果
○浄化槽設置補助 公共用水路の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施した。 設置基数：7人槽：5基	事業費 2,675,000円
○道路台帳整備業務委託 箇所：堂後線外1路線 事業内容：道路改良及び維持改修工事等に伴う台帳整備	事業費 1,837,500円
○町道維持補修工事 箇所：山神・取上下線外3路線 事業内容：町道の維持管理に係る補修工事	事業費 2,430,750円
○町道維持改修業務 箇所：町内一円 事業内容：町道の維持管理に係る重機借上げを実施した。	事業費 3,725,212円
○道路敷刈払業務委託 箇所：町内一円 事業内容：全工区8工区・路線数73路線・全延長L=77,900m	事業費 9,402,750円
○権現下・浜街道線測量調査設計業務委託 箇所：橋葉町大字北田字金堂地内 事業内容：L=380.0m	事業費 8,996,400円
○山神・取上下線道路舗装工事 箇所：上繁岡字山根地内 事業内容：延長L=140.0m	事業費 4,742,850円
○中溝・天神岬線道路改良舗装工事 箇所：北田字上ノ原地内 事業内容：延長L=87.3m	事業費 8,366,400円
○下水道事業特別会計繰出金 箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 事業内容：総務費・事業費・災害復旧費・公債費	事業費 372,042,000円
○災害公営住宅敷地造成測量設計委託（前払） 箇所：一ツ屋団地 A=6,499㎡ 事業内容：災害公営住宅敷地造成測量設計 1式	事業費 5,370,000円
○橋葉P AスマートIC測量設計委託 箇所：大谷字上ノ原地内外 事業内容：橋葉P AスマートIC測量設計 1式 常磐自動車道橋葉P Aへのインターチェンジ設置に関する予備設計	事業費 24,463,950円
○竜田駅東口広場基本設計業務委託 箇所：井出字木屋地内 事業内容：竜田駅東口広場基本設計 1式（A=1.0ha）	事業費 12,915,000円

項 目	主 要 施 策
都市計画総務費	
	防災集団移転促進事業
	都市防災総合推進事業
現年災害復旧費	現年度災害復旧事業
過年災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

成 果	
○竜田駅東口広場測量調査業務委託 箇所：井出字木屋地内 事業内容：竜田駅東口広場測量調査 1式 基準点測量 1式 地形測量 A=0.024km ² 路線製図 L=0.4km 用地測量 A=3.5ha	事業費 1,470,000円
○移転促進計画策定業務委託 箇所：波倉・下井出・北田・前原・山田浜 津波被災地区業務対象区域 A=209ha 事業内容：集団移転促進事業計画策定 1式	事業費 9,925,000円
○復興まちづくり計画策定業務委託 箇所：波倉・下井出・北田・前原・山田浜 津波被災地区業務対象区域 A=209ha 事業内容：復興まちづくり計画策定 1式	事業費 17,878,500円
○復興まちづくり計画包括支援業務委託（前払） 箇所：波倉・下井出・北田・前原・山田浜 津波被災地区業務対象区域 A=209ha 事業内容：復興まちづくり計画包括支援業務 1式 津波防災地域づくり計画、復興に資する土地利用、災害に強いまちづくり及び その基礎調査について包括的に支援	事業費 11,340,000円
○向ノ内・篠柄線道路災害復旧工事 箇所：下繁岡字篠柄地内 事業内容：延長 L=92.1m	事業費 9,087,750円
○中溝・天神岬線外6路線道路災害復旧工事 箇所：北田字中溝地内外 事業内容：延長L=872.7m	事業費 10,063,250円
○木屋・小六郎線外7路線道路災害復旧工事 箇所：井出字館ノ沢地内外 事業内容：延長l=701.7m	事業費 24,931,200円
○麦入・町線外8路線道路災害復旧工事 箇所：下小高字埜天地内外 事業内容：延長l=789.4m	事業費 26,468,400円
○竹ノ花・松ノ口線外3路線道路災害復旧工事 箇所：山田岡字宮下地内外 事業内容：延長L=813.5m	事業費 16,674,000円
○寺下・夫太郎線道路災害復旧工事 箇所：大谷字鳩小屋地内 事業内容：延長l=20.0m	事業費 21,364,350円
○北田・大谷線外1路線道路災害復旧工事 箇所：大谷字山根地内外 事業内容：延長L=835.5m	事業費 22,787,100円
○立石線外道路災害復旧工事 箇所：井出字除込地内外 事業内容：延長L=870.1m	事業費 27,088,950円

項 目	主 要 施 策
過年災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

成 果	事業費
○公共土木施設災害復旧工事(測量設計業務委託) 箇所：波倉地内外 事業内容：延長L=3.09km	19,972,050円
○狐久保線地質調査業務委託 箇所：北田字鐘突室地内 事業内容：地質調査N=3孔	5,757,150円
○建設副産物仮置場管理業務委託 箇所：前原字北岡崎地内 事業内容：公共工事で発生する建設副産物の仮置場管理	13,867,350円
○建設副産物仮置場管理業務委託2 箇所：前原字北岡崎地内 事業内容：公共工事で発生する建設副産物の仮置場管理	3,306,450円
○土地借上料 事業内容：3筆 A=11,737㎡	1,690,128円
○中溝造成宅地滑動崩落緊急対策用地測量業務委託 箇所：北田字中溝地内 事業内容：中溝造成宅地滑動崩落緊急対策 現地測量 A=0.5ha 用地測量 A=0.8ha	2,761,500円
○中溝造成宅地地質調査業務委託 箇所：北田字中溝地内 事業内容：中溝造成宅地地質調査 サウンディング試験 N=15箇所、L=120.0m	956,550円

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	高等学校等通学助成金 中央台仮設校舎敷地内整備工事 中央台仮設校舎会議室設置及び図書室設置工事
仮設校舎振興費	被災児童生徒就学援助費 スクールバス運行業務委託

成 果	事業費
○高等学校等に通学する者の通学費の一部を助成することにより就学に係る経済的負担の軽減に努めた。 ・申請件数 44件	480,900円
○中央台仮設校舎敷地内の舗装工事、排水工事等をし、生徒児童の教育環境の整備に努めた。	15,540,000円
○中央台仮設校舎の教育環境の整備のため、職員用会議室及び生徒児童用図書室を設置した。 ・会議室 ・図書室	4,410,000円 3,412,500円
○学用品費、給食費等の助成により保護者の経済的軽減に努めた ・件数 128件(小学校78件・中学校50件)	11,125,000円
○会津美里町及びいわき市内においてスクールバスを運行し、児童生徒の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。	103,955,000円

項 目	主 要 施 策
公立学校施設災害復旧費	中学校武道館害復旧調査、実施設計 教員住宅災害復旧調査 南小学校災害復旧工事
社会教育施設災害復旧費	公民館、町民体育館及びコミュニティーセンター災害復旧調査 総合グラウンド災害復旧調査設計

成 果	
○中学校武道館の復旧を目的とし被害状況の調査と復旧に係る実施設計を実施した。	事業費 3,150,000円
○名古屋教員住宅の復旧を目的とした被害状況調査を実施した。	事業費 2,625,000円
○南小学校の復旧を図るため災害復旧工事を実施した。	事業費 77,700,000円
○公民館及び町民体育館の復旧を目的とした被害状況調査を実施した。	事業費 13,513,000円 (公民館 913,000円、体育館 1,995,000円、コミセン 10,605,000円)
○総合グラウンド復旧工事に係る調査設計を実施した。	事業費 20,640,000円

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	教育・保育事業 子育て支援事業
	施設の管理及び整備

成 果	
○あおぞらこども園は平成25年1月にいわき明星大学敷地内に仮設園舎を設置し、約1年2カ月を経過している。 ・教育(保育)目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども ・総園児数 34人(途中入園4人) 卒園児 10人(男4人、女6人) 職員数 11人	
○幼稚園就園奨励費補助事業 全国に避難している3歳～5歳児の幼稚園就園を奨励するため、保護者の負担すべき入園料及び保育料の一部を補助金として交付した。 ・幼稚園就園奨励費補助	補助金 17,255,024円
○保育料保護者負担費助成事業 全国に避難している0歳～5歳児の保護者の経済的負担軽減のため、保護者が負担すべき保育所(園)の保育料等を補助した。 ・保育料保護者負担費補助	補助金 10,930,129円
中央台仮設園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。 ○「子育てひろば」…借り上げ住宅等で孤立しがちな、子ども及び親同士の交流の場を設け、情報交換することで子育てに対する不安やストレスの解消を図った。(毎週月・水・金 親304人 子ども479人利用)	
○「一時保育事業」 ・在宅保育をしていて、一時帰宅や家族もしくは身内に急な病気やリフレッシュ等の理由により在宅保育ができなくなったときに一時保育を行った。(35人利用)	
○「一時預かり事業」 ・町民、郡内においては町との間に避難指示区域への立ち入り時における相互受け入れに関する協定を締結している富岡町・双葉町・浪江町の3町の一時預かり保育を行った。(町内17人利用・郡内24人利用)	
○園児送迎バス運行業務委託	委託料 2,731,680円
○浄化槽維持管理業務委託	委託料 108,618円
○中央台仮設園舎リース	賃借料 2,898,000円
○園児等が安全安心に生活できるよう施設の管理に努めた。 ・中央台仮設園舎機械警備委託	委託料 315,000円
・あおぞらこども園機械警備委託	委託料 175,140円
・あおぞらこども園消防設備保守点検委託	委託料 285,265円
・施設清掃業務委託(調理室)	委託料 500,325円
・白家用電気工作物保守点検業務委託	委託料 319,500円
○あおぞらこども園再開に向けた取り組みとして、災害復旧工事を実施した。 ・あおぞらこども園災害復旧工事	工事費 12,810,000円
・あおぞらこども園災害復旧監理業務委託	委託料 1,050,000円

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	62ページ
財産に関する調書	63ページ
主要施策報告書	64ページ

平成 25 年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

平成 25 年度国民健康保険事業は、医療費適正化の推進、保健事業の推進、適用適正化の推進、並びに広報活動の推進を重点事項として事業を執行した。

なお、平成 25 年度においても国の財政支援が継続されたため、国民健康保険税と一部負担金等（入院時食事療養費、療養費等を除く。）の免除を継続した。

当町における国民健康保険は、震災によって離職した住民が増加したため、平成 23 年度から被保険者が急増し、いまだ減少に転じていない。被保険者の増加により給付費全体が底上げされることに加え、一人当たりの医療費が県内で最も高い市町村である。このため、保険給付費がきわめて高く、年々増加している。

このような状況であった平成 25 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 2,153,214 千円に対し歳出総額 1,884,923 千円となった。

歳入については、国民健康保険税現年度分は全額免除のため大部分が滞納繰越分であり、一般・退職あわせて 38,233 千円の収納を得た。

免除した保険税分は国の災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填され、また一部負担金等が免除されたことに伴う保険者負担分の増加に対しても、同補助金等が措置されている。国庫支出金が 1,127,798 千円で歳入全体の 52%以上を占めたが、このうち免除措置の実施による保険者の負担増加に対する補助金等は、648,447 千円にのぼっている。

県支出金においては、療養の給付に係る負担のほか、震災の影響による負担増加に対する補助等により 12,902 千円の増、支払基金からの前期高齢者交付金は 51,628 千円の減、国保連合会からの共同事業交付金は 17,535 千円の増、一般会計繰入金においては 5,591 千円の増であり、歳入全体で 289,406 千円の増となった。

歳出については、前年度より全体で 443,218 千円の増となった。増加を続ける保険給付費は 81,734 千円の増、後期高齢者支援金は、前々年度（平成 23 年度）に拠出した概算支援金額が確定額よりも低かったことから 53,001 千円の増となった。

また、このほかの主な歳出としては、国庫交付金等の事業実績確定による 73,389 千円の償還金、給付費支払準備基金への 250,000 千円の積立等である。被保険者数が依然、横ばいに推移し、国の財政支援が継続されている状況の中、今後においても給付費の増加が予想されるため、医療費の適正化や保健事業の推進に努めた。

平成 25 年度国民健康保険特別会計は、このように歳入歳出ともに増額となっており、その収支差引額は 268,291 千円となった。余剰金は平成 26 年度に繰り越し、国民健康保険を取り巻く諸問題を踏まえたなか、国民健康保険の長期的な安定運営のため執行したい。

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
預託金	1,060	-	-	-	1,060

2 基金

国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現金	33,823	250,000	-	-	283,823

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
 (2) 職員数 国保給付事務職員数 2名(住民福祉課)
 保険税賦課徴収事務職員数 1名(税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
 ・被保険者代表 2名 ・医師・薬剤師代表 2名 ・公益代表 2名
 (2) 審議事項及び範囲
 ・国民健康保険事業に関すること。
 ・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
 ・予算決算に関すること。
 ・国民健康保険税に関すること。
 (3) 協議会の開催
 平成 25 年 7 月 ・税率の改正についての審議
 ・平成 24 年度事業報告と決算の状況等の報告
 平成 26 年 2 月 ・平成 25 年度事業経過の報告
 ・平成 26 年度事業計画案と予算案の密議

3 国保一般状況(下記(1)～(3)は 25 年度平均、末尾()は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,720 人 (2,568 人)
 (2) 国保世帯数 1,499 世帯 (1,430 世帯)
 (3) 介護保険第 2 号被保険者数 1,106 人 (1,045 人)
 (4) 被保険者資格取得(増)
 ・転入 20 人 ・社保離脱 441 人 ・生保廃止 1 人
 ・出生 22 人 ・その他 9 人 計 493 人
 (5) 被保険者資格喪失(減)
 ・転出 41 人 ・社保加入 290 人 ・生保開始 1 人
 ・死亡 22 人 ・後期高齢者加入 63 人 ・その他 11 人 計 424 人

4 国保財政状況

- (1) 平成 25 年度国保特別会計当初予算額 1,323,500 千円
 平成 24 年度国保特別会計当初予算額 1,239,000 千円

(2) 国保経理状況

[歳 入]

(単位：千円)

科	目	平成 25 年度決算額	平成 24 年度決算額	
保 険	税	38,233	7,996	
国 庫 支 出 金	事 務 費 負 担 金	0	0	
	療 養 給 付 費 等 負 担 金	295,554	263,952	
	普 通 調 整 交 付 金	69,826	86,175	
	特 別 調 整 交 付 金	382,001	285,362	
	特 別 対 策 費 補 助 金	31	23	
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	4,678	3,926	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	1,459	873	
	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	373,251	329,510	
	特 定 健 康 診 査 補 助 金	998	1,781	
		計	1,127,798	971,603
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	4,678	3,926	
	財 政 調 整 交 付 金	78,885	67,321	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	1,459	873	
	計	85,022	72,120	
	療 養 給 付 費 交 付 金	37,017	41,218	
	前 期 高 齢 者 交 付 金	151,298	202,926	
交 共 同 事 業 金 業	高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	27,270	22,624	
	保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	172,964	160,075	
	計	200,234	182,699	
繰 入 金	会 一	保 険 基 盤 安 定	40,538	40,818
		そ の 他	47,892	42,021
		小 計	88,430	82,839
	基 金 等	0	0	
	計	88,430	82,839	
	繰 越 金	424,103	302,381	
	そ の 他 の 収 入	1,079	26	
合	計	2,153,214	1,863,808	

[歳 出]

(単位：千円)

科	目	平成 25 年度決算額	平成 24 年度決算額	
総 務 費		24,916	25,180	
保 険 給 付 費	一 般 被 保 者 分	療 養 給 付 費	1,132,408	1,049,459
		療 養 費	12,535	10,266
		小 計	1,144,943	1,059,725
	給 所 の 他 保 費 險	高 額 療 養 費	128	1,423
		出 産 育 児 諸 費	8,782	7,117
		葬 祭 諸 費	1,200	950
	分 保	移 送 費	0	0
		そ の 他	0	0
		小 計	9,982	8,067
	計	1,155,053	1,069,215	
	退 職 者 等 分	療 養 諸 費	26,500	30,555
	高 額 療 養 費	0	33	
	移 送 費	0	0	
	計	26,500	30,588	
	審 査 支 払 手 数 料		2,973	2,989
計	1,184,526	1,102,792		
支 援 高 齢 者	後 期 高 齢 者 支 援 金	152,635	99,637	
	事 務 費 拠 出 金	11	8	
計	152,646	99,645		
納 付 高 齢 者	前 期 高 齢 者 納 付 金	168	95	
	事 務 費 拠 出 金	11	7	
	計	179	102	
抛 出 人 保 金 健 介	医 療 費 拠 出 金	0	0	
	事 務 費 拠 出 金	5	5	
	計	5	5	
護 納 付 金		71,489	48,105	
抛 出 同 事 業 金 業	高 額 療 養 費 共 同 事 業 医 療 費 拠 出 金	18,712	15,705	
	保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	101,104	86,255	
	計	119,816	101,960	

保 健 事 業 費	7,957	7,988
予 備 費	0	0
そ の 他 の 支 出 金	323,389	53,928
合 計	1,884,923	1,439,705
収支差引額（歳入額合計－歳出額合計）	268,291	424,103

5 保険税の賦課徴収状況

平成25年度橋葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例（平成25年3月19日条例第1号）により平成25年度国民健康保険税は全額免除としたため、過年度賦課分18千円、滞納繰越分38,215千円のみでの収納となった。

- (1) 保険税の賦課方式 四方式
(2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
(3) 保険税の徴収回数（普通徴収） 8回
(4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所得割	資産割	均等割	平等割
23	税 率 (医療給付費分)	5.88%	28.03%	24,200円	18,000円
	(支 援 金 分)	2.13%	10.15%	8,800円	6,600円
	(介護納付金分)	1.60%	8.85%	9,000円	50,000円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
24	税 率 (医療給付費分)	7.66%	25.25%	24,200円	18,000円
	(支 援 金 分)	2.98%	7.99%	8,800円	6,600円
	(介護納付金分)	4.18%	13.59%	9,000円	5,000円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
25	税 率 (医療給付費分)	9.63%	43.06%	34,100円	26,000円
	(支 援 金 分)	3.78%	16.91%	13,400円	10,400円
	(介護納付金分)	2.91%	14.12%	13,300円	7,300円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%

(5) 保険税収納状況（現年度分）

（単位：千円、％）

区分 年度	調定額	収納額	収納率	・世帯当たり		・人当たり	
				調定額 (円)	収納額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)
23	0	0	0%	—	—	—	—
24	358	166	46.4%	—	—	—	—
25	18	18	100.0%	—	—	—	—

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者（70歳から74歳） 80%
- ・退職被保険者等（本人・被扶養者） 70%

(2) 任意給付（件当たり支給額）

- ・出産育児一時金 420,000円
- ・葬 祭 費 50,000円

(3) 任意給付支給状況

（単位：件、千円）

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
23	14	5,880	11	550
24	17	7,114	19	950
25	22	8,778	24	1,200

(4) 療養給付費負担状況（退職者分含む）

（単位：千円）

区分 年度	費川額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
23	1,040,039	752,507	266,197 (免除)	—	21,335
24	1,112,667	801,785	288,276 (免除)	—	22,606
25	1,163,903	841,619	296,524 (免除)	—	25,760

(5) 療養の給付状況(退職者分含む)

区分 年度	件数	日数	費用額	増減率	1件当り 費用額	1人当り 費用額
	(件)	(口)	(千円)	(%)	(円)	(円)
23	42,273	65,018	1,004,076	144.64	23,752	390,995
24	52,517	77,033	1,112,667	110.82	21,187	423,873
25	52,698	75,200	1,187,578	106.73	22,536	435,649

(6) 療養費、高額療養費支給状況(退職者分含む)

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当り額 (円)	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当り額 (円)
23	1,224	12,484	10,199	134	49,955	372,798
24	1,375	13,420	9,760	176	21,239	120,676
25	1,342	15,022	11,194	6	1,286	214,333

檜葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括 70ページ

財産に関する調書 75ページ

主要施策報告書 77ページ

平成 25 年度下水道事業特別会計決算総括

1 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

平成 25 年度は、東日本震災からの復旧を図るため、南北浄化センターと下水道管渠の復旧工事を実施、合わせて、警戒区域設定により中断していた北地区浄化センター汚泥処理施設工事や南地区浄化センター水処理更新工事をを行った。

南北浄化センター工事の一部で繰越しがあるが、平成 25 年 12 月に下水道供用区域の全域で使用再開となった。

繰越し事業を早期に完成し、維持経費の削減を図り、下水道事業の健全な経営に努めたい。

2 決算の規模

平成 25 年度の決算状況については、歳入総額 2,382,399 千円に対し、歳出総額 2,098,839 千円となり、歳入歳出差引額 283,560 千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算規模の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳 入 総 額	582,451	688,141	388,311	1,733,897	2,382,399
歳 出 総 額	576,169	725,621	323,423	961,038	2,098,839
歳入歳出差引額	6,282	△37,480	64,888	772,859	283,560
翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	56,640	576,479	59,624
実質収支額	6,282	△37,480	8,248	196,380	223,936

平成 26 年度へ繰り越した事業は第 2・3・4 表のとおりである。

第 2 表 継続費逐次繰越事業一覧

(単位：千円)

款 項	事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
			繰越金	国 県 支出金	地方債	その他	
2	1	北地区浄化センター汚泥処理施設建設工事委託	28,000	1,320	15,580	11,100	
3	1	南地区浄化センター災害復旧事業	116,709	48,112	68,597		

第3表 繰越明許費事業一覧

(単位：千円)

款 項	事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			既収入 特定 財 源	国 庫 支出金	県支 出金	地方債	一般 財源	
1	1	北地区浄化センター備 品購入事業	1,093					1,093
2	1	北地区準幹線舗装本復 旧工事	16,000		6,300	124	5,600	3,976
2	1	北地区浄化センター備 品購入事業	280					280
3	1	南地区浄化センター備 品購入事業	2,904					2,904

第4表 事故繰越し事業一覧

(単位：千円)

款 項	事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			既収入 特定 財 源	国 庫 支出金	県支 出金	地方債	一般 財源	
3	1	北地区浄化センター災 害復旧工事委託	5,823		3,884			1,939

3 歳入

平成25年度の歳入総額は2,382,399千円であり、前年度と比較し37.4%、648,502千円の増となった。

歳入決算としては、国庫支出金234.4%（751,282千円）や繰越金1091.0%（707,970千円）が大幅な増となった一方、繰入金は△69.1%（△832,852千円）と減になった。

なお、歳入決算の内訳は、第5表のとおりである。

第5表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

項 目	年 度	平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1	分担金及び負担金	1,851	0.1	-	-	1,851	皆増
2	使用料及び手数料	7,907	0.3	637	-	7,270	1141.3
3	国庫支出金	1,071,759	45.0	320,477	18.5	751,282	234.4
4	県支出金	330	-	-	-	330	皆増
5	繰入金	372,042	15.6	1,204,894	69.5	△832,852	△69.1
6	繰越金	772,859	32.5	64,889	3.7	707,970	1091.0
7	諸収入	5,451	0.2	-	-	5,451	皆増
8	町債	150,200	6.3	143,000	8.3	7,200	5.0
	歳入合計	2,382,399	100.0	1,733,897	100.0	648,502	37.4

4 歳出

平成25年度の歳出総額は2,098,839千円であり、前年度と比較し、118.4%、1,137,801千円の増額となった。

歳出決算としては、総務管理費118.0%（52,519千円）、公共下水道事業費179.8%（130,322千円）、災害復旧費196.6%（1,000,768千円）の増、公債費は△13.7%（△45,808千円）の減となった。

なお、歳出決算の内訳は、第6表のとおりである。

第6表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

項 目	年 度	平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1	総務管理費	97,030	4.6	44,511	4.6	52,519	118.0
	一般管理費	23,366	1.1	21,943	2.3	1,423	6.5
	施設管理費	73,664	3.5	22,568	2.3	51,096	226.4
2	公共下水道事業費	202,811	9.7	72,489	7.5	130,322	179.8
3	災害復旧費	1,509,857	71.9	509,089	53.0	1,000,768	196.6
4	公債費	289,141	13.8	334,949	34.9	△45,808	△13.7
	歳出合計	2,098,839	100.0	961,038	100.0	1,137,801	118.4

5 下水道加入状況（平成22年度末）

		下 水 道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口	a	2,724	3,775	6,499	1,562	8,061
世帯数	a'	965	1,374	2,339	522	2,861
人口 比率	処理区域内人口 b	2,659	3,594	6,253	1,562	7,815
	水洗便所設置済人口 c	2,302	2,706	5,008	1,059	6,067
	普及率 (%) b/a×100	97.6	95.2	96.2	100.0	96.9
世帯 比率	水洗化率 (%) c/b×100	86.6	75.3	80.1	67.8	77.6
	処理区域内世帯 b'	947	1,315	2,262	522	2,784
	水洗便所設置済世帯 c'	803	1,003	1,806	308	2,114
	普及率 (%) b'/a'×100	98.1	95.7	96.7	100.0	97.3
	水洗化率 (%) c'/b'×100	84.8	76.3	79.8	59.0	75.9

※避難指示解除準備区域のため、平成22年度末の数値を表示する。

6 下水道使用料徴収状況

区 分	平成25年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	401件	315件	716件
2 使用料調定額	7,071,750円	814,880円	7,886,630円
3 使用料徴収額	7,057,890円	373,270円	7,431,160円
4 使用料徴収率	99.8%	45.8%	94.2%

7 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

(単位：円、件)

年 度	融 資 件 数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
6	16	—	6,970,000	—	180,813
7	29	—	12,990,000	—	548,097
8	20	—	9,200,000	—	670,337
9	17	—	6,410,000	—	542,535
10	12	—	5,450,000	—	360,533
11	7	—	3,440,000	—	234,817
12	5	—	1,570,000	—	139,943
13	2	—	700,000	—	69,952
14	—	—	—	—	27,801
15	—	—	—	—	8,233
16	—	—	—	—	1,923
17	2	—	620,000	—	4,335
18	3	—	1,600,000	—	20,460
19	—	—	—	—	20,913
20	1	—	250,000	—	12,553
21	1	1	300,000	10,000	10,109
22	—	—	—	—	4,692
23	—	—	—	—	3,962
24	—	—	—	—	2,482
25	—	—	—	—	1,014
合 計	115	1	49,500,000	10,000	2,865,504

8 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道事業債)	2,595,375	150,200	234,935	△84,735	2,510,640

下水道事業特別会計

財産に関する調書

1 公有財産
(1) 土地及び家屋

区 分	土 地(地 積㎡)			建 物(延べ面積㎡) 非木造		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
南地区浄化センター	13,375	-	13,375	769	-	769
北地区浄化センター	18,380	-	18,380	648	299	947
雨 水 施 設	1,756	-	1,756	-	-	-
管 渠 施 設	304	-	304	-	-	-
合 計	33,815	-	33,815	1,417	299	1,716

(2) 管 渠(井出地区雨水施設)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長(m)	決算年度中 増減高	決算年度末 延長(m)
雨水管 250	129.65	-	129.65
雨水管 300	282.80	-	282.80
雨水管 350	329.60	-	329.60
雨水管 450	8.39	-	8.39
雨水管 600	262.33	-	262.33
雨水管 700	246.70	-	246.70
雨水管 800	356.48	-	356.48
雨水管 900	34.58	-	34.58
雨水管 1,100	187.52	-	187.52
雨水管 1,200	56.11	-	56.11
雨水管 1,350	102.91	-	102.91
合 計	1,997.07	-	1,997.07
人 孔	77組	-	77組
汚 水 樋	71組	-	71組

(3) 管 渠(南地区)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長(m)	決算年度中 増減高	決算年度末 延長(m)	種 別 管径(mm)	前年度末 延長(m)	決算年度中 増減高	決算年度末 延長(m)
汚水管 150	2,483.10	-	2,483.10	圧送管 75	1,478.85	-	1,478.85
汚水管 200	24,365.62	-	24,365.62	圧送管 100	787.35	-	787.35
汚水管 250	1,432.29	-	1,432.29	圧送管 200	149.05	-	149.05
汚水管 300	261.58	-	261.58				
汚水管 350	1,602.29	-	1,602.29				
合 計	30,144.88	-	30,144.88	合 計	2,415.25	-	2,415.25
人 孔	1,028組	1.0	1,029組	汚 水 樋	839組	2.0	841組

(4) 管 渠(北地区)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長(m)	決算年度中 増減高	決算年度末 延長(m)	種 別 管径(mm)	前年度末 延長(m)	決算年度中 増減高	決算年度末 延長(m)
汚水管 150	26,532.51	-	26,532.51	圧送管 75	325.89	-	325.89
汚水管 200	13,097.71	-	13,097.71	圧送管 100	1,166.89	-	1,166.89
汚水管 250	1,440.20	-	1,440.20	圧送管 150	1,902.30	-	1,902.30
汚水管 300	129.70	-	129.70				
合 計	41,200.12	-	41,200.12	合 計	3,395.08	-	3,395.08
人 孔	981組	-	981組	汚 水 樋	1,154組	1.0	1,155組

平成25年度 主要施策報告書	
項目	主要施策
施設管理費 公共下水道事業費	処理場維持管理
	処理場仮処理設備整備
	下水道管路洗浄
	処理場増設改築事業
公共下水道災害復旧費	下水道管渠整備事業
	災害復旧測量調査
	処理場災害復旧事業
	管渠災害復旧事業
	支障水道管移設補償

成	果
○南北地区浄化センター流入水及び放流水の水質監視や水処理施設を適切に維持管理し、環境の保全を図った。	
・処理場維持管理業務委託	25,704,000 円
・電気工作物保守点検業務委託	994,350 円
・水質検査業務委託	2,254,350 円
○南地区浄化センターに仮設備を設置し、南地区処理区の早期復旧を図った。	
・処理場仮処理設備整備委託	16,800,000 円
○東日本大震災以降、使用していない管路を点検・洗浄し、施設の機能を回復した。	
・マンホール内点検調査業務委託	4,940,250 円
・下水道管路洗浄業務委託	13,650,000 円
○橋葉町特定環境保全公共下水道基本計画に基づき、地域住民の快適な生活環境を確保し公共用水域の水質を保全するため、処理場の整備を図った。	
・北地区浄化センター汚泥処理棟建設工事委託	40,000,000 円
・南地区浄化センター水処理施設改築工事委託	84,400,000 円
・北地区浄化センター汚泥処理設備工事委託	51,000,000 円
・南地区浄化センター水処理施設改築工事その2	9,000,000 円
○地域住民の快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、管渠を布設処理区域の整備を図った。	
・公共樹設置工事	693,000 円
○東日本大震災により被災した下水道施設復旧のため、測量調査設計業務を実施した。	
・管路修繕調査設計業務委託	36,529,500 円
○東日本大震災により被災した下水処理場復旧のため、災害復旧工事を実施した。	
・北地区浄化センター災害復旧工事委託	34,677,000 円
・南地区浄化センター災害復旧工事委託	673,223,000 円
・仮設脱水機設置運転業務委託	14,700,000 円
○東日本大震災により被災した下水管渠復旧のため、災害復旧工事を実施した。	
・北地区管渠災害復旧工事（1上区）	60,157,650 円
・北地区管渠災害復旧工事（2上区）	49,534,550 円
・北地区マンホールポンプ災害復旧工事	233,350,950 円
・南地区管渠災害復旧工事（1上区）	55,016,600 円
・南地区管渠災害復旧工事（2上区）	81,985,450 円
・南地区マンホールポンプ災害復旧工事	215,089,350 円
・南地区管渠災害復旧工事（3上区）	3,234,000 円
○災害復旧工事に支障となる上水道管の移設を実施した。	
・移設工事費用負担金	52,306,640 円

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	79ページ
財産に関する調書	80ページ
主要施策報告書	81ページ

平成25年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町定住化構想の一環として推進される各種施策の中でも、地域活性化の推進における定住人口増と併せて、持ち家希望者に対し良好な住環境を提供する施策である。これまで松ノ口、浄光西、赤粉、中満、細内、堂後地区と町内6地区に計149区画の住宅団地を造成し、定住者と持ち家希望者の要求に応えながら事業を推進してきたが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、前年度に引き続き平成25年度についても、未売却分譲地の販売等、施策を推進出来なかった。

現在、当町において進められている除染、インフラ復旧等が完了することで、良好な住環境が整備されると考えられるため、双葉郡内の他町村被災者や、新たな産業従事者等、新規人口の受け皿として、積極的な販売を促進することとする。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区分	平成25年度		
	前年度末現在高 m ²	決算年度中増減高 m ²	決算年度末現在高 m ²
宅地	7,975	—	7,975
田畑	—	—	—
山林	—	—	—
その他	—	—	—
合計	7,975	—	7,975

1 決算収支の状況

平成25年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額4,295千円に対し、歳出総額が0円であった為、歳入歳出差引額4,295千円となっている。

歳入決算は、4,295千円である。これは前年度繰越金を繰り入れたものである。

歳出決算は、0円である。

なお、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支4,295千円は、翌年度へ繰り越すこととなっている。

2 分譲の状況

地区名	造成年度	造成区画数	販売面積 (m ²)	販売済区画数	販売済額 (千円)	建設済戸数	未販売区画数	未販売額 (千円)
松ノ口	H2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄光西	H3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤粉1期	H5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	9,990
赤粉2期	H7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤粉3期	H9	22	9,734.98	10	79,162	8	12	85,088
北田1期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北田2期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細内	H15	11	5,507.32	10	85,112	10	1	10,216
堂後	H122	6	2,157.29	—	—	—	6	31,295
計		149	67,441.61	129	1,017,256	116	20	136,589

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	82ページ
財産に関する調書	83ページ
主要施策報告書	84ページ

平成 25 年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

介護保険制度は、平成 12 年 4 月の施行以来、要介護者を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により生活環境の変化など被保険者の心身に与えた負担は大きく、新規認定者や要介護認定者数が増加するなど介護保険のニーズは高く、避難生活が継続している状況と相まって要介護認定者は増加している。

このような状況における被保険者数は、平成 25 年度末で第 1 号被保険者数 2,136 人と前年度末に対し 69 人の増、認定者数は、平成 25 年度末 423 人で前年度末 410 人に対し、13 人の増と増加の傾向は続いている。また、サービス受給者数は 352 人となり、認定者に対するサービス受給率は 83.2%、前年度 76.6%に対し 6.6 ポイントの増となっているが、被災による避難生活の長期化に対する身体機能低下予防や閉じこもり予防を目的とする居宅介護サービス利用の増加や介護保険施設等への入所などが増加の要因と考えられる。

厚生労働省は、被災市町村の要望や状況に鑑み、今年度も介護サービス利用時におけるサービス利用者負担金の免除措置に対する財政支援の延長を行うなどの被災者支援を行い、当町においても、被保険者の経済的負担を軽減するため「平成 25 年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例」（平成 25 年檜葉町条例第 1 号）を制定し、平成 24 年度と同様に第 1 号被保険者の介護保険料を全額減免することとした。

平成 25 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 879,624 千円に対し歳出総額 824,943 千円となり、差引収支は 54,681 千円となっている。

歳入については、国庫支出金 393,427 千円、支払基金交付金 190,536 千円、県支出金 112,611 千円、繰入金 125,267 千円などとなり、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の 44.7%を占めている。

歳出については、保険給付費で 655,124 千円、保健福祉事業費 69,190 千円、地域支援事業費 11,978 千円、基金積立金 20,764 千円などとなり、これらのうち保険給付費については歳出総額の 79.4%を占めている。この主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費 246,419 千円、地域密着型サービス給付費 23,870 千円、施設介護サービス給付費 384,202 千円などである。また、災害臨時特例補助金 74,840 千円を財源に、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を実施した。

要介護認定者や給付の増加に対する予防事業や住民支援については、高齢者の相談窓口である地域包括支援センター等との情報交換による連携や、仮設住宅内に設置したサポートセンターや仮設集会所等での運動教室、健康相談、サロン等の開催の外、平成 25 年度においては、新たに地域で支え合う体制づくり及び人材（人財）育成を目的とした助け合い塾（介助・認知症講習会）を開催した。また、原発避難者特例法による他市町村の介護予防事業への参加等の支援を得ながら、住民支援を行った。

介護保険特別会計

財産に関する調査

1 基金

積立基金（取崩型）

(1) 介護給付費準備基金 (単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	33,828	20,764	1,519	19,245	53,073

(2) 介護保険財政安定化基金特例交付金基金 (単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
定期預金	1,966	0	983	△983	983

平成25年度 主要施策報告

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

平成25年度末	平成24年度末	増 減
1,524世帯	1,479世帯	45世帯

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	平成25年度末	平成24年度末	増 減
65歳以上:75歳未満	958	899	59
75歳以上	1,178	1,168	10
(再掲)外国人被保険者	—	—	—
(再掲)住所地特例被保険者	26	24	2
計	2,136	2,067	69

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	0	—	0	—
国庫支出金	393,427	44.7	317,869	38.0
支払基金交付金	190,536	21.7	173,885	20.8
県支出金	112,611	12.8	101,613	12.2
繰入金	125,267	14.2	139,976	16.7
繰越金	56,540	6.4	102,904	12.3
その他の収入	1,243	0.2	98	—
歳入合計	879,624	100.0	836,345	100.0

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	30,868	3.7	24,614	3.1
保険給付費	655,124	79.4	576,160	73.9
財政安定化拠出金	—	—	—	—
保健福祉事業費	69,190	8.4	62,443	8.0
地域支援事業費	11,978	1.5	10,991	1.4
基金積立金	20,764	2.5	17,703	2.3
繰出金	8,026	1.0	12,589	1.6

その他の支出	28,993	3.5	75,305	9.7
歳出合計	824,943	100.0	779,805	100.0

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況 (単位:円、%)

所得段階	平成25年度			平成24年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収	—	—	—	—	—	—
普通徴収	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	—	—	1,124,100	—	—
	小計	—	—	1,124,100	—	—
計	—	—	—	1,124,100	—	—

※平成24年度滞納繰越分保険料は、全額不能欠損処分済。

(2) 所得段階別第1号被保険者数 (単位:人、%)

所得段階	標準割合	平成25年度末		平成24年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	四分の二	3	0.1	5	0.2
第2段階	四分の二	306	14.3	330	16.0
第3段階	四分の三	397	18.6	424	20.5
第4段階	四分の四	773	36.2	743	36.0
第5段階	四分の五	482	22.6	457	22.1
第6段階	四分の六	175	8.2	108	5.2
計		2,136	100.0	2,067	100.0

4 要介護(要支援)認定状況(年度末現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	38	51	88	89	63	49	35	413	
内訳	65歳以上 75歳未満	8	4	8	11	3	4	3	41
	75歳以上	30	47	80	78	60	45	32	372
第2号被保険者	0	2	2	2	1	2	1	10	
総数	38	53	90	91	64	51	36	423	

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数及び受給率 (単位:人、%)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	30	35	50	57	24	18	9	223
第2号被保険者	—	1	1	—	—	1	—	3
総数	合計	30	36	51	57	24	19	226
	受給率	78.9	67.9	56.7	62.6	37.5	37.3	25.0

※受給率:介護度別認定者数に対する居宅介護(介護予防)サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率 (単位:人、%)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
介護老人福祉施設	第1号被保険者	—	—	4	8	16	8	6	42
	第2号被保険者	—	—	1	—	—	—	—	1
	小計	—	—	5	8	16	8	6	43
	受給率	—	—	5.6	8.8	25.0	15.7	16.7	10.2
介護老人保健施設	第1号被保険者	—	—	12	17	16	14	8	67
	第2号被保険者	—	—	—	—	1	—	—	1
	小計	—	—	12	17	17	14	8	68
	受給率	—	—	13.3	18.7	26.6	27.5	22.2	16.1
療養型医療施設	第1号被保険者	—	—	—	—	1	2	1	4
	第2号被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	1	2	1	4
	受給率	—	—	—	—	1.6	3.9	2.8	0.9
総数	第1号被保険者	—	—	16	25	33	24	15	113
	第2号被保険者	—	—	1	—	1	—	—	2
	合計	—	—	17	25	34	24	15	115
	受給率	—	—	18.9	27.5	53.1	47.1	41.7	27.2

※受給率:介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）（単位：人、％）

区 分	要支援		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計
	1	2	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	-	-	3	4	2	1	1	1	1	1	1	1	11
第2号被保険者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 数	-	-	3	4	2	1	1	1	1	1	1	1	11
受給率（％）	-	-	3.3	4.4	3.1	2.0	2.8	2.0	2.8	2.0	2.8	2.0	2.6

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費（単位：人、円）

種 類	平成25年度		平成24年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
訪 問 介 護	430	22,846,661	310	12,334,688
訪 問 入 浴 介 護	21	875,025	11	511,731
訪 問 看 護	92	3,137,724	77	2,787,518
訪 問 リ ハ ビ リ	62	2,558,475	38	2,069,692
通 所 介 護	1,703	105,477,244	1,553	100,064,978
通 所 リ ハ ビ リ	288	15,720,956	333	17,682,378
福 祉 用 具 貸 与	1,077	12,409,659	981	10,527,895
短 期 入 所 生 活 介 護	444	32,231,169	436	29,683,701
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	122	7,177,923	41	2,562,459
居 宅 療 養 管 理 指 導	137	959,265	63	422,082
福 祉 用 具 購 入	32	886,779	28	708,651
住 宅 改 修	9	435,410	4	248,364
特定施設入居者生活介護	112	18,103,112	80	11,487,738
居 宅 介 護 支 援	2,458	23,599,824	2,186	22,135,504
合 計	6,987	246,419,226	6,141	213,227,379

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費（単位：人、円）

種 類	平成25年度		平成24年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
認知症対応型通所介護	24	2,254,706	11	558,227
小規模多機能型居宅介護	39	6,254,532	49	5,000,532
認知症対応型共同生活介護	65	15,360,984	67	16,095,213
合 計	128	23,870,222	127	21,653,972

(3) 施設介護サービス給付費（単位：件、円）

種 類	平成25年度		平成24年度	
	延件数	給付額	延件数	給付額
介護老人福祉施設サービス給付費	539	125,516,401	557	129,883,474
介護老人保健施設サービス給付費	811	205,225,005	661	166,594,953
介護療養型医療施設サービス給付費	51	15,130,704	25	8,290,528
特 定 診 療 費	57	237,440	26	73,850
特定入所者介護サービス費	1,564	38,092,181	1,396	34,305,783
合 計	1,401	384,201,731	1,243	339,148,588

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含まない。

(4) 高額介護（介護予防）サービス給付費（単位：件、円）

種 類	平成25年度		平成24年度	
	延件数	給付額	延件数	給付額
高額介護サービス給付費	-	-	-	-
高額介護予防サービス給付費	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(5) 高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費（単位：件、円）

種 類	平成25年度		平成24年度	
	延件数	給付額	延件数	給付額
高額医療合算介護サービス給付費	-	-	46	1,566,917
高額医療合算介護予防サービス給付費	-	-	-	-
合 計	-	-	46	1,566,917

(6) その他（単位：件、円）

種 類	平成25年度		平成24年度	
	延件数	手数料	延件数	手数料
審査支払手数料	8,443	633,225	7,456	563,220

※平成24年度手数料には、高額医療合算審査支払手数料 4,020円を含む。

7 保健福祉事業費（被災関連）

（1）利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（1割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

（単位：人、円）

種類	平成 25 年度	平成 24 年度
	決算額	決算額
利用者負担分保険給付費※1	65,508,807	57,149,990
介護サービス給付費還付金※2	0	106,335
合計	65,508,807	57,256,325

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

（1）包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続するため、それらを支える役割を持つ総合機関として設置された地域包括支援センターが実施する業務の総称である。

当町では、梶葉町社会福祉協議会へセンターの運営業務を委託し本事業を実施している。

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【介護予防ケアマネジメント事業】 要支援者・特定高齢者の双方を対象に、ケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。	11,972,000 円	交付金 対象事業費 11,972,000 円
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 5,115 件		交付率 国庫 39.50% 県 19.75% 町繰出金 (法定) 19.75% 保険料 21.00%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 10 件		

【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 15 件 梶葉町ケアマネージャー連協 1 回 研修会等の企画・開催 9 回	(別掲) 保健福祉事業費 地域包括支援センター運営事業費 3,681,000 円
---	---

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括 91ページ

主要施策報告書 92ページ

平成 25 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大する中、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、構成市町村と事務を分担して運営している。制度施行後 5 年を経過したが、福島県後期高齢者医療広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、高齢化社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を境にやや減少しており、平成 26 年 3 月末には 1,180 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から高医療地域であり医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降、受診率や一人当たり医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

平成 25 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 20,791 千円に対し歳出総額 20,670 千円となり差引収支は 121 千円である。福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は継続している。このため、当町では保険料の収納がなく通常時に比して決算額が小さくなっている。

平成 25 年度歳入の大部分を占めた一般会計繰入金は 19,454 千円で、うち 17,971 千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入が 1,175 千円あった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 1,149 千円、広域連合への負担金は 18,298 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 17,971 千円となった。ほかに、健康診査委託料 1,131 千円の支出等を行っている。

平成 25 年度 主要施策報告書

1 決算の概要

平成 25 年度に計上した当初予算額は、歳入歳出それぞれ 22,500 千円である。決算額は歳入総額 20,791 千円に対し歳出総額 20,670 千円となり差引収支は 121 千円となっている。

(1) 歳入状況 (単位：千円、%)

項 目	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		比較 決算額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保 険 料	0	—	20	0.1	△20
2 手 数 料	0	—	1	—	△1
3 繰 入 金	19,454	93.6	20,308	93.4	△854
4 繰 越 金	162	0.8	105	0.5	57
5 諸 収 入	1,175	5.6	1,302	6.0	△127
合 計	20,791	100.0	21,736	100.0	△945

(2) 歳出状況 (単位：千円、%)

項 目	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		比較 決算額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総 務 費	1,149	5.6	1,217	5.6	△68
2 衛 生 費	1,165	5.6	1,202	5.6	△37
3 納 付 金	18,298	88.5	19,094	88.5	△796
4 諸 支 出 金	58	0.3	61	0.3	△3
合 計	20,670	100.0	21,574	100.0	△904

2 歳入

(1) 保険料

保険料賦課額は 47,664 千円であったが、平成 25 年度保険料は全額免除されたため、保険料収納はなかった。

(2) 手数料

督促すべき保険料がないことから手数料の収入はなかった。

(3) 繰入金

決算額は 19,454 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 1,203 千円、保険基盤安定負担金として 17,972 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 279 千円となっている。

保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

平成 24 年度における差引収支 162 千円を平成 25 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

健康診査の事業収入は 1,175 千円であった。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。平成 25 年度においては 170 人が健康診査を受診した。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は1,149千円である。

(2) 衛生費

健診実施機関への委託料1,131千円、通信運搬費34千円であった。

(3) 納付金

決算額は18,298千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金並びに保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が327千円、保険基盤安定負担金は17,971千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度（平成24年度）に一般会計から繰入れた申務費を精算し、繰入額の余剰金58千円を一般会計に繰出した。

